

有価証券報告書

(第153期) 〔自 平成24年4月1日〕
〔至 平成25年3月31日〕



E 0 1 1 6 6

第153期（自平成24年4月1日 至平成25年3月31日）

有価証券報告書

- 1 本書は金融商品取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用し、提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書に添付された監査報告書及び上記の有価証券報告書と併せて提出した内部統制報告書・確認書を末尾に綴じ込んでおります。



目 次

頁

第153期 有価証券報告書

【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【沿革】	4
3 【事業の内容】	5
4 【関係会社の状況】	6
5 【従業員の状況】	7
第2 【事業の状況】	8
1 【業績等の概要】	8
2 【生産、受注及び販売の状況】	10
3 【対処すべき課題】	11
4 【事業等のリスク】	13
5 【経営上の重要な契約等】	14
6 【研究開発活動】	15
7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	16
第3 【設備の状況】	18
1 【設備投資等の概要】	18
2 【主要な設備の状況】	18
3 【設備の新設、除却等の計画】	18
第4 【提出会社の状況】	19
1 【株式等の状況】	19
2 【自己株式の取得等の状況】	22
3 【配当政策】	22
4 【株価の推移】	23
5 【役員の状況】	24
6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】	26
第5 【経理の状況】	33
1 【連結財務諸表等】	34
2 【財務諸表等】	63
第6 【提出会社の株式事務の概要】	87
第7 【提出会社の参考情報】	88
1 【提出会社の親会社等の情報】	88
2 【その他の参考情報】	88
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	89

監査報告書

内部統制報告書

確認書

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【事業年度】	第153期（自平成24年4月1日至平成25年3月31日）
【会社名】	株式会社 ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤俊也
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井一弘
【最寄りの連絡場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【電話番号】	神戸（078）333－4111（代表）
【事務連絡者氏名】	経理部長 金井一弘
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜一丁目8番16号） 株式会社ノザワ東京支店 （東京都中央区新富一丁目18番1号（住友不動産京橋ビル）） 株式会社ノザワ名古屋支店 （名古屋市中区錦二丁目4番15号（ORE錦二丁目ビル））

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月		平成21年 3月	平成22年 3月	平成23年 3月	平成24年 3月	平成25年 3月
売上高	(千円)	17,756,053	16,288,227	15,216,057	16,554,489	17,287,581
経常利益	(千円)	200,224	282,951	114,265	546,792	1,010,107
当期純利益	(千円)	51,262	231,346	7,827	210,451	568,138
包括利益	(千円)	—	—	30,796	529,794	879,453
純資産額	(千円)	7,687,821	8,019,811	8,003,600	8,976,625	9,809,093
総資産額	(千円)	20,700,839	21,191,374	20,100,145	21,314,797	22,747,875
1株当たり純資産額	(円)	329.34	343.59	342.94	363.76	398.52
1株当たり当期純利益	(円)	2.20	9.91	0.34	9.02	24.35
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	(円)	—	—	—	—	—
自己資本比率	(%)	37.1	37.8	39.8	39.8	40.9
自己資本利益率	(%)	0.7	2.9	0.1	2.6	6.4
株価収益率	(倍)	70.5	14.3	408.8	15.7	9.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	551,380	622,066	635,197	879,558	965,010
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△204,153	100,216	△244,454	△990,491	△572,688
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	△89,791	522,482	△1,310,083	695,653	323,561
現金及び現金同等物 の期末残高	(千円)	1,487,620	2,732,386	1,813,046	2,404,968	3,131,079
従業員数	(名)	346	333	321	322	325
[外、平均臨時従業員数]		[75]	[61]	[66]	[84]	[91]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成21年 3 月	平成22年 3 月	平成23年 3 月	平成24年 3 月	平成25年 3 月
売上高 (千円)	14,358,098	12,908,253	12,558,485	13,803,982	14,482,700
経常利益 (千円)	185,696	214,953	119,115	521,755	1,105,476
当期純利益 (千円)	44,074	192,503	36,088	255,027	644,258
資本金 (千円)	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000	2,449,000
発行済株式総数 (千株)	24,150	24,150	24,150	24,150	24,150
純資産額 (千円)	7,182,360	7,482,197	7,498,323	8,013,030	8,843,114
総資産額 (千円)	19,574,301	20,415,121	19,309,123	19,728,331	21,310,846
1株当たり純資産額 (円)	307.68	320.56	321.29	343.35	378.96
1株当たり配当額 (円)	2	2	2	2	4
(内1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益 (円)	1.89	8.25	1.55	10.93	27.61
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	36.7	36.7	38.8	40.6	41.5
自己資本利益率 (%)	0.6	2.6	0.5	3.3	7.6
株価収益率 (倍)	82.0	17.2	89.7	13.0	8.0
配当性向 (%)	105.8	24.2	129.0	18.3	14.5
従業員数 (名)	319	308	298	296	299
[外、平均臨時従業員数]	[66]	[54]	[60]	[80]	[87]

(注) 1 売上高には消費税等は含まれていない。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2 【沿革】

年月	概要
明治30年8月	野澤幸三郎商店を創立。
明治39年3月	外国産石綿盤の輸入開始。
大正2年9月	石綿盤の国産化を企図して、初代社長野澤幸三郎が神戸市に於いて日本石綿盤製造株式会社を設立。同時に、兵庫県本山村（現神戸市東灘区甲南町）に工場建設着手。同4年8月製造開始。
昭和12年8月	門司市（現北九州市門司区）に門司スレート工場建設。
昭和14年9月	姉妹会社昭和セメント株式会社を吸収合併。
昭和19年10月	姉妹会社野澤石綿鋳業株式会社を吸収合併し、同時に、商号を野澤石綿興業株式会社に変更。
昭和23年8月	東京都森ヶ崎に東京スレート工場建設着手、同年11月運転開始。
昭和24年4月	商号を野澤石綿セメント株式会社に変更。
昭和24年5月	大阪証券取引所市場第一部に上場。
昭和28年5月	東京都蒲田にスレート工場建設着手、同年11月運転開始。同時に東京スレート工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和36年4月	埼玉県鶴ヶ島町にスレート工場建設着手、翌年1月運転開始。同時に、東京工場を移設併合し、東京工場と呼称する。
昭和39年6月	兵庫県播磨町に播州スレート工場建設着手。翌年10月運転開始。
昭和41年1月	滋賀興産株式会社にセメント部門を営業譲渡。
昭和41年8月	大阪証券取引所市場第二部に指定替え。
昭和43年3月	高砂市伊保町に高砂スレート工場建設着手。同年12月運転開始。
昭和44年3月	高砂工場新設に伴い、神戸工場閉鎖。
昭和44年10月	ノザワ興産株式会社を設立。
昭和44年12月	商号を株式会社ノザワに変更。
昭和45年6月	株式会社ジャック・エイム・ジャパンを設立。（ノザワ商事株式会社へ商号変更）
昭和45年9月	東京工場でアスロック（押出成形セメント製品）の製造開始。
昭和52年6月	東京工場をアスロック専門工場に転換。
昭和60年1月	播州工場にアスロック製造プラント建設着手、同年8月製造開始。
平成元年8月	埼玉県吉見町に埼玉工場建設着手。平成2年11月竣工、運転開始。東京工場閉鎖。
平成2年3月	埼玉県深谷市に新技術研究所建設着手。平成2年10月竣工。
平成3年7月	株式会社エスピーノザワ（現株式会社ノザワトレーディング）を設立。（現連結子会社）
平成6年12月	門司工場製造中止。
平成7年4月	北海道工場を分社化し、フラノ産業株式会社を設立。
平成11年7月	埼玉工場で住宅用軽量外壁材（押出成形セメント製品）の製造開始。
平成14年1月	フラノ産業株式会社を解散。
平成17年3月	ノザワ商事株式会社を解散。
平成17年4月	株式会社六甲スレートは株式会社ノザワ商事へ商号変更し、株式会社ノザワが100%出資する連結子会社となる。
平成17年10月	ノザワ興産株式会社を解散。
平成23年4月	野澤貿易（上海）有限公司を中国上海市に設立。（現連結子会社）
平成23年5月	野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司を積水ハウス株式会社との合弁契約に基づき中国遼寧省瀋陽市に設立（現連結子会社）。平成24年4月押出成形セメント板の製造工場完成、操業開始。

3 【事業の内容】

当社グループは、株式会社ノザワ（当社）及び連結子会社4社より構成されており、建築材料関連事業における製品の製造、販売並びに工事の請負、設計、監理を主な事業としているほか、これらに附帯するサービス業務等を営んでいる。

なお、当社の報告セグメントは、建築材料関連事業のみである。

1 建築材料関連事業

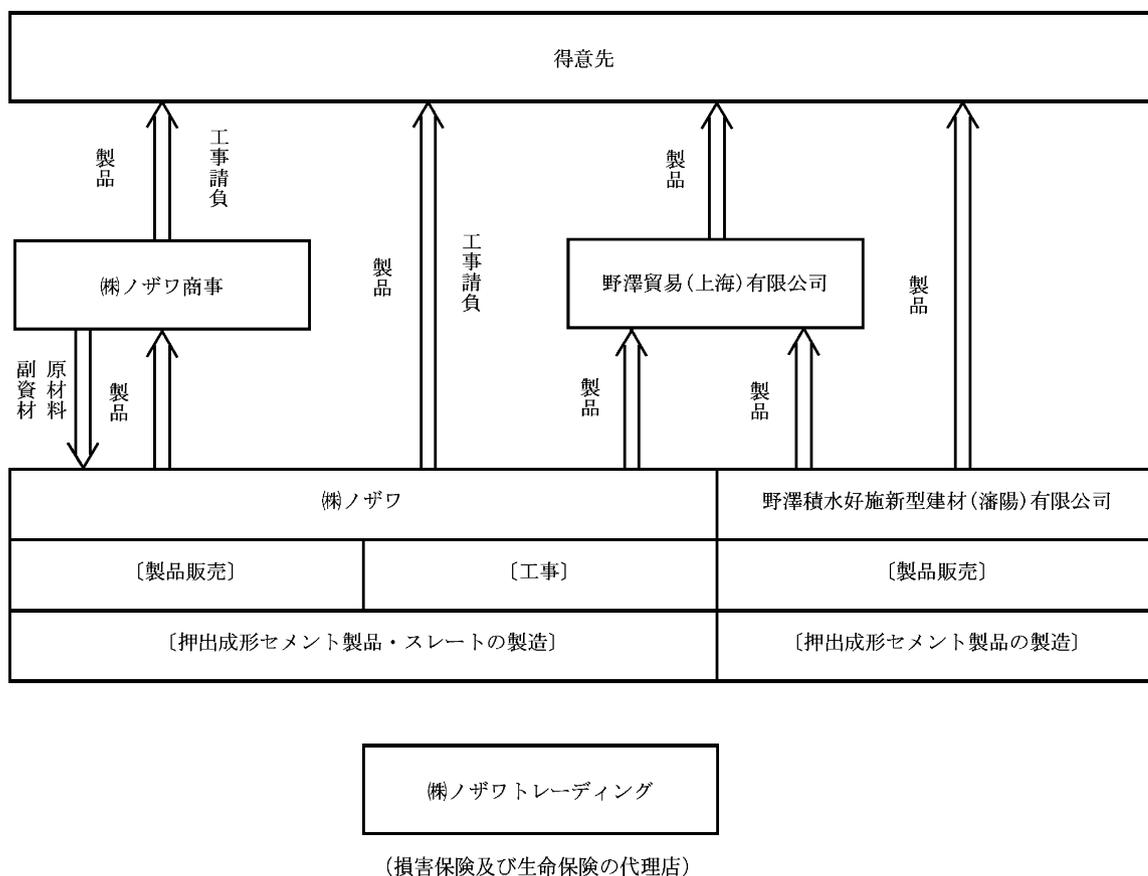
製品の製造及び販売については、当社及び野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司（連結子会社）が製造し販売するほか、㈱ノザワ商事（連結子会社）及び野澤貿易（上海）有限公司（連結子会社）が販売している。㈱ノザワ商事は当社が使用する各種原材料及び副資材の一部を納入している。

また工事については当社及び㈱ノザワ商事が当社製品等を用い設計、施工している。

2 その他の事業

㈱ノザワ商事が不動産の賃貸を行っている。また、㈱ノザワトレーディング（連結子会社）は損害保険及び生命保険の代理店である。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 (被所有) 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社ノザワ商事 (注) 2・3	神戸市中央区	50,000	建築材料関連事業 その他の事業	100.0	当社の製品を販売・施工する他、当社に各種原材料を納入している。 役員の兼任あり。
株式会社ノザワ トレーディング	神戸市中央区	10,000	その他の事業	100.0 [100.0]	当社保有の工場等を付保する損害保険 代理業を行っている。
野澤貿易(上海) 有限公司	中国上海市	28,000	建築材料関連事業	100.0	当社及び野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司の製品の販売を行っている。 役員の兼任あり。
野澤積水好施新型建材 (瀋陽)有限公司 (注) 3	中国遼寧省瀋陽市	1,000,000	建築材料関連事業	51.0	押出成形セメント製品の製造・販売を行っている。 役員の兼任あり。

(注) 1 「主要な事業の内容」欄には、セグメントの名称を記載している。

2 株ノザワ商事については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えている。

主要な損益情報等	(1) 売上高	5,215,390千円
	(2) 経常損失(△)	△28,637千円
	(3) 当期純損失(△)	△29,672千円
	(4) 純資産額	459,038千円
	(5) 総資産額	1,652,936千円

3 特定子会社である。

4 議決権の所有(被所有)割合の[]内は、間接所有割合で内数である。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成25年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
建築材料関連事業	304 [91]
その他の事業	1 [-]
全社（共通）	20 [-]
合計	325 [91]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。
 3 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(2) 提出会社の状況

平成25年3月31日現在

従業員数（名）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
299 [87]	43.8	19.8	6,525

セグメントの名称	従業員数（名）
建築材料関連事業	280 [87]
全社（共通）	19 [-]
合計	299 [87]

- (注) 1 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。
 3 臨時従業員には、パートタイマー及び派遣社員を含んでいる。
 4 全社（共通）として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものである。

(3) 労働組合の状況

名称：ノザワ労働組合

何れの外部団体にも加入せず、労使関係は相互信頼の基盤に立ち円満に推移しており、特記事項はない。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、長期化する円高の影響、欧州債務問題による海外経済の減速等、先行き不透明な状況が続いておりましたが、12月の政権交代に伴う景気対策への期待感から円安・株高基調となり、景気回復への兆しが見え始めました。建築材料業界におきましては、新設住宅着工戸数に緩やかながら改善の動きがみられましたが、企業間競争の激化もあり、依然として厳しい経営環境が続いております。

このような状況のなか、当社グループでは高付加価値商品の商談作りに注力してまいりました。押出成形セメント板「アスロック」の表面にリブやエンボスを施した「デザインパネル」、ダイナミックな意匠をもつ「900幅品」、現場塗装では得られない美しい仕上がりを実現した工場塗装の「カラー品」に対して、品質・意匠・コスト面にいずれも高い評価を頂き、販売数量を伸ばしました。工法においては、止水性能への評価により採用数が増加した「ニューセフティ工法」の「横張り工法」を改良、高性能とコストメリットを兼ね備えた2次防水工法としてリニューアル発売（平成25年2月）を行いました。また、高層建築向けに開発したカーテンウォール「アルカス」は発売以来既に6物件を受注し、新たな市場に進出しております。これら商品価値向上への施策により、一般建築向け「アスロック」が拡大するとともに、住宅向け「軽量外壁材」及び「高遮音床材」においても、伸長致しました。

当社は「やすらぎと安心の創造」の企業理念のもと、環境負荷低減に貢献できる商品の開発に取り組んでおります。発電量を大幅にアップした太陽電池一体型外壁システム「アスロックソーラーウォール Power FLEX」を発売（平成24年7月）。また、ヒートアイランドの抑制と夏場の室温環境改善に寄与するパネル一体型壁面緑化システムに、新たに重量感のある土系タイルと緑化のコントラストが鮮やかな「アスロックグリーンウォール タイルタイプ」を発売（平成24年8月）、商品群を拡充してまいりました。

生産部門では、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）改善活動の実施により、設備保全システムを運用、設備生産性を高めコスト削減を図るとともに、柔軟な運転体制のもと、受注数量増加に対応致しました。

管理部門では、システム構築・システム改善を実施、グループ全体の業務効率アップに繋がりました。

マインケミカル事業につきましては、ミネラル肥料「マインマグシリーズ」において、収量の増加、食味、品質の向上に評価を頂き、有機栽培向けの需要増や米・麦・野菜・茶・果樹など作物全般に採用が増加し、販売数量933 t（前年同期比2倍強）と、販売開始以来着実に伸ばしております。

海外事業につきましては、「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」の生産工場において、中国市場向けの押出成形セメント板「アスロック」及び「住宅用軽量外壁材」の製造・販売を開始、生産体制の確立と生産性の向上に努めてまいりました。また、「野澤貿易（上海）有限公司」では、北京において営業活動を展開するとともに、現地代理店制度の構築をすすめ、受注数量増加に取り組んでおります。

これらの結果、当社グループの単一の報告セグメントである建築材料関連事業の品種別売上高については、主力の押出成形セメント板「アスロック」は、104億42百万円（前期比6.5%増加）、住宅用軽量外壁材は18億38百万円（前期比12.1%増加）となり押出成形セメント製品合計では122億81百万円（前期比7.3%増加）、耐火被覆等は、14億43百万円（前期比4.5%増加）に、スレート関連は、11億35百万円（前期比4.0%減少）となったこと等から、当連結会計年度の売上高は172億87百万円（前期比4.4%増加）となりました。

利益面については、押出成形セメント製品の販売数量増加に伴う増収に加え、生産性の向上、製造原価低減、販売費及び一般管理費の削減に努めました結果、営業利益は10億22百万円（前期比71.8%増加）、経常利益は10億10百万円（前期比84.7%増加）となり、当期純利益は5億68百万円（前期比170.0%増加）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は31億31百万円となり、前連結会計年度末に比べ7億26百万円増加致しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、営業活動による資金の増加は9億65百万円（前連結会計年度は8億79百万円の増加）となりました。これは、税金等調整前当期純利益9億80百万円に対し、法人税等の支払額3億41百万円や、仕入債務の減少額1億95百万円等の資金の減少要因があった一方、減価償却費4億50百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、投資活動による資金の減少は5億72百万円（前連結会計年度は9億90百万円の減少）となりました。これは有形固定資産の取得による支出5億52百万円等の資金の減少要因があったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において、財務活動による資金の増加は3億23百万円（前連結会計年度は6億95百万円の増加）となりました。これは配当金の支払額46百万円等の資金の減少要因があった一方、長期借入金の純増加額4億8百万円等の資金の増加要因があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の生産実績を品種別に示すと、次のとおりである。

なお、その他の事業の生産はない。

品種	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
押出成形セメント製品	7,724,158 千円	7.2 %
スレート関連	672,821	△6.7
その他	97,933	21.1
合計	8,494,913	6.1

(注) 1 金額は製造価格による。

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(2) 受注状況

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業のうち、工事の受注状況を示すと、次のとおりである。なお、製商品については受注生産によらず、主として見込生産を行っている。

また、その他の事業の受注はない。

工事別	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
押出成形セメント製品工事	1,449,587	20.6	720,330	33.3
スレート工事	67,177	△27.8	8,600	△56.1
耐火被覆等工事	1,433,669	12.8	292,615	△3.2
その他工事	642,284	△41.1	276,689	△47.5
合計	3,592,719	△1.8	1,298,235	△6.6

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

(3) 販売実績

当連結会計年度における単一の報告セグメントである建築材料関連事業の販売実績を品種別に示すと次のとおりである。

品種	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	前年同期比
押出成形セメント製品関連	12,281,850 千円	7.3 %
スレート関連	1,135,074	△4.0
耐火被覆等	1,443,488	4.5
その他	2,379,168	△4.9
合計	17,239,581	4.4

なお、その他の事業の販売実績は、当連結会計年度47,999千円であり、前年同期比18.2%となっている。

(注) 1 主な相手先別の販売実績及び総販売実績に対する割合は、次のとおりである。

相手先	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
	金額 (千円)	割合 (%)	金額 (千円)	割合 (%)
積水ハウス㈱	3,453,088	20.9	4,067,046	23.5
伊藤忠建材㈱	—	—	1,786,139	10.3

2 上記の金額には、消費税等は含まれていない。

3 【対処すべき課題】

建築・住宅・土木市場の三市場での商品展開を軸として、企業体質と企業競争力を強化するために、以下の項目に重点をおき経営を進めてまいります。

(1) 研究開発体制の強化

新商品開発のリードタイム短縮及び次世代の分野別新商品開発を目的とした中長期を見据えた素材技術研究体制を図るとともに、環境問題や資源循環型社会に適合した建材及びシステムの研究を進めてまいります。また、開発部門内の商品設計部では、新商品の市場定着と顧客プロジェクトへの積極的な対応を集中的に行ってまいります。技術本部内の知的財産管理室では、知的財産権の活用を推進してまいります。

(2) NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）の全社展開

差別化の唯一の武器として、NNPS活動を全部門に展開することにより、トータルコストダウン・リードタイムの短縮を実現し、増収増益への体質改善を行うとともに、企業を担う“人”の育成を推進しています。

(3) 販売体制の強化

建設商品部・住宅建材部・建設技術部及び建築工事事部・営業推進室の4部1室体制により市場別、商品別の責任体制を明確にし、建設商品部は、アスロックについて、地域・顧客・商品・価格別の販売戦略を基本方針とし拡販を図ってまいります。住宅建材部は、内外壁・水平部材（床・階段等）・バルコニーの隔て板・基礎等、顧客ニーズに適合した押出品及び抄造品の住宅各部位に用途拡大を展開してまいります。建設技術部は、アスロックを中心に施工品質を高める等お客様満足度向上を図ってまいります。建築工事事部は、アスロックをはじめとする各種工事の施工品質向上を推進し、メーカー直工事対応商品の施工体制の構築を図ってまいります。

(会社の支配に関する基本方針)

1. 当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針

当社は、金融商品取引所に株式を上場している者として、市場における当社株式の自由な取引を尊重し、特定の者による当社株式の大規模買付行為であっても、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益の確保・向上に資するものである限り、これを一概に否定するものではありません。また、最終的には株式の大規模買付提案に応じるかどうかは株主の皆様のご決定に委ねられるべきだと考えています。

ただし、株式の大規模買付提案の中には、たとえばステークホルダーとの良好な関係を保ち続けることができない可能性があるなど、当社グループの企業価値ひいては株主共同の利益を損なうおそれのあるもの、あるいは株主の皆様が最終的な決定をされるために必要な情報が十分に提供されないものもあります。

そのような提案に対して、当社取締役会は、株主の皆様から負託された者の責務として、株主の皆様のために、必要な時間や情報の確保、株式の大規模買付提案者との交渉などを行う必要があると考えています。

2. 当社の財産の有効な活用、適切な企業集団の形成その他の基本方針の実現に資する特別な取り組み

当社の中長期的な経営基本戦略等当社の目標としております企業像は下記のとおりです。

- ① 建設部材、システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の3市場での安定的な商品供給による強固な経営基盤を持つ企業
- ② 技術力を背景とした差別化(品質・納期・コストの絶対的優位性)を推進するオンリーワン企業
- ③ 環境保全を主眼においた次世代の事業を模索し、人々にやすらぎと安心を提供し、社会への貢献を企業の発展と考える企業

これらを実現するため、「安全第一、法令遵守、人権尊重、環境保全」の基本原則を大前提に、当社の経営の2本柱である中長期計画、NNPS（ノザワ・ニュー・プロダクション・システム）活動を着実に実行することによって、当社のもつ経営資源を有効に活用するとともに、様々なステークホルダーとの良好な関係を継続、発展させ、当社及び当社グループ会社の企業価値及び株主共同の利益の向上に繋げられるものと考えております。

3. 基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取り組み

当社は、平成20年6月27日開催の定時株主総会において、買収防衛策の導入根拠、手続き等を定めた定款変更議案及び変更された定款に基づき当社株式等の大規模買付行為に関する対応策（買収防衛策）（以下「本プランといっています」）の導入について株主の皆様のご承認をいただき、また平成23年6月29日開催の定時株主総会において本プランの継続についてご承認をいただき、現在に至っております。

本プランは、当社株式に対する買付が行われた際、買付に応じるべきか否かを株主の皆様が判断し、あるいは当社取締役会が代替案を提示するために必要な情報や時間を確保したり、株主の皆様のために買付者と交渉を行うこと等を可能とするものであり、当社の企業価値・株主共同の利益を毀損する買付等を阻止し、当社の企業価値・株主共同の利益を確保・向上させることを目的としております。

本プランにおきましては、(i)当社が発行者である株式等について、保有者の株式等保有割合が20%以上となる買付、または(ii)当社が発行者である株式等について、公開買付に係る株式等の株式等所有割合及びその特別関係者の株式等所有割合の合計が20%以上となる公開買付またはこれらに類似する行為（以下「買付等」と総称します。）を対象とします。

当社の株式等について買付等が行われる場合、当該買付等に係る買付者等には、買付等の内容の検討に必要な情報及び当該買付者等が買付等に際して本プランに定める手続きを遵守する旨の誓約文言等を記載した書面の提出を求めます。その後、買付者等から提出された情報、当社取締役会からの意見や根拠資料、当該買付等に対する代替案等が、経営陣から独立した者より構成される独立委員会に提供され、その評価、検討を経るものとし、独立委員会は、必要に応じて、外部専門家等の助言を独自に得たうえ、買付内容の評価・検討、当社取締役会の提示した代替案の検討、株主に対する情報開示等を行います。

独立委員会は、買付者等が本プランに規定する手続きを遵守しなかった場合、または買付者等の買付等の内容の検討、買付者等との協議・交渉の結果、当該買付等が当社の企業価値ひいては株主共同の利益を著しく損なうおそれのある買付等である場合等、本プランに定める要件のいずれかに該当し、対抗措置を発動することが相当であると判断した場合には、当社取締役会に対して、対抗措置を発動すべき旨、または株主の意思を確認すべき旨を勧告します。当社取締役会は、この勧告または株主意思確認総会若しくは書面投票の決定に基づき、原則として新株予約権の無償割当ての実施を決議し、別途定める割当期日における当社の最終の株主名簿に記録された当社以外の株主に対し、その保有する当社株式1株につき新株予約権2個を上限として別途定める割合で、新株予約権を無償で割当てます。

この新株予約権は、1円以上で当社取締役会が無償割当ての決議において定める金額を払い込むことにより、1株を上限として当社取締役会が無償割当ての決議において定める当社普通株式を取得することができるのですが、買付者等による権利行使が認められないという行使条件が付されています。また、当社が買付者等以外の者から当社株式と引換えに新株予約権を取得することができるものとし、

当社取締役会は、上記取締役会決議を行った場合速やかに、当該決議の概要その他当社取締役会が適切と判断する事項について、情報開示を行います。

本プランの有効期間は、平成26年6月開催予定の定時株主総会終結の時までです。ただし、かかる有効期間の満了前であっても、当社の株主総会において本プランの変更または廃止の決議がなされた場合には、本プランは当該決議に従い、その時点で変更または廃止されるものとし、また、当社の株主総会で選任された取締役で構成される取締役会により本プランの廃止の決議がなされた場合には、本プランはその時点で廃止されるものとし、

本プランにおいては、新株予約権無償割当てが実施されていない場合、株主の皆様が直接具体的な影響が生じることはありません。他方、本プランが発動され、新株予約権無償割当てが実施された場合、株主の皆様が新株予約権行使の手続きを行わないとその保有する株式が希釈化される場合があります。（ただし、当社が当社株式を対価として新株予約権の取得を行った場合、株式の希釈化は生じません。）

4. 上記取り組みに対する当社取締役会の判断及びその理由

上記2. に記載した基本方針の実現に資する特別な取り組みは、当社の企業価値・株主共同の利益の確保・向上に資する具体的方策であり、まさに当社の基本方針に沿うとともに、当社の株主共同の利益に資するものであり、また、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

また、本プランは、上記3. に記載のとおり、企業価値・株主共同の利益を確保・向上させる目的をもって導入されたものであり、基本方針に沿うものです。特に、本プランは、株主意思を重視するものであること、その内容として合理的な客観的発動要件が設定されていること、独立性の高い社外者によって構成される独立委員会が設置されており、本プランの発動に際しては必ず独立委員会の判断または株主意思の確認を経ることが必要とされていること、独立委員会は当社の費用で第三者専門家の助言を得ることができることとされていること、有効期間が3年間と定められたうえ、株主総会または取締役会でいつでも廃止できるとされていることなどにより、その公正性・客観性が担保されており、高度の合理性を有し、企業価値ひいては株主共同の利益に資するものであって、当社の経営陣の地位の維持を目的とするものではありません。

4 【事業等のリスク】

当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当該有価証券報告書提出日（平成25年6月27日）現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 景気変動について

当社グループの主力製品の押出成形セメント製品は、公共投資・民間設備投資及び新設住宅着工戸数等の影響を強く受けます。公共投資の動向は、公共機関の政策によって決定され安定的に推移するとは限りません。また、経済環境が悪化し民間設備投資・住宅投資が減少した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 金利変動について

当社グループは運転資金及び設備投資資金として自己資金及び借入にて調達を行っています。当社グループは、財務体質の改善を積極的に進め、有利子負債の圧縮に努めていますが、今後の金融政策に伴い金利が上昇した場合、当社グループの経営成績及び財務状態に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料価格について

当社製品の主な原料はセメントであり、また製造工程上、灯油・潤滑油等を使用しています。国内の景気回復による設備投資等の増加と相まって、原油価格の高騰による灯油・原材料価格及び輸送コストも含め全般的に価格が上昇し、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 貸倒リスクについて

当社グループでは、貸倒による損失を最小限にとどめるために、与信管理に十分注意を払っています。一方、金銭債権に対し貸倒引当金を充当していますが、顧客の経営状況の悪化等により更に貸倒が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 投資有価証券について

当社グループは、取引先及び金融機関等の株式を保有しています。今後、経済環境及びそれらの企業の収益や財政状況によって株価が変動し評価減を行う可能性があり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 販売価格の変動について

当社グループ主力製品の押出成形セメント製品部門における売上高は全体の71%を占め、事業の中核をなしております。従って、将来において押出成形セメント製品の価格変動によっては、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 固定資産の減損会計適用について

資産がその収益性の低下により投資額の回収が見込めなくなった場合、その回収可能性に見合った帳簿価額に減額し減損損失としなければならず、当社グループの財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 退職給付債務について

当社グループの従業員の退職給付費用及び退職給付債務は、割引率や退職率等数理計算上で設定される前提条件に基づいて算出しております。前提条件と実際の結果が異なった場合、将来にわたって認識される費用及び計上される債務に影響を及ぼします。また、割引率の低下は、当社グループの財政状況と業績に影響を与える可能性があります。

(9) 石綿による健康障害について

当社グループは過去に石綿を使用していた企業として、社員・元従業員の石綿に関する健康診断を実施し、石綿疾病状況の把握に努めています。また現在のところ、工場周辺住民の方々の石綿に関する健康被害は発生していませんが、今後発生した場合、人数・補償金額によっては当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 品質管理について

当社グループは品質管理には万全を期していますが、想定を超える瑕疵担保責任が発生した場合、費用が発生し当社グループ及び製品の評価を大きく毀損することとなり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 偶発事象について

予期しえない法律・規則・訴訟等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(12) 災害に係るリスク

当社グループは生産拠点、研究開発拠点、営業拠点の事業場を複数有しており、これらの拠点のいずれかに地震等の災害が発生した場合には、その被害状況によっては当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし。

6 【研究開発活動】

当社は、不燃建材メーカーとして、快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会貢献することを理念としております。当社は技術力を背景とした差別化技術による新材料・新工法の開発、マーケティングによる用途開拓商品の開発、既存商品の品質・性能向上、工場における生産性向上から建設現場の施工合理化に至る総合技術開発まで、積極的な研究開発・生産技術開発を推進しております。研究開発活動の中心となる研究開発部門は、技術本部の下、中長期的視野に立った研究開発活動を展開しております。また、環境問題や資源循環型社会に適合した研究開発にも注力し、技術本部内のマイケミカル事業部とも連携し、原料・素材のリサイクル開発、環境共生商品の開発などに積極的に取り組んでおります。

なお、新商品開発・新技術開発にあたっては、自社開発の他、産・学・官との連携により、社会の変化に対応したスピードのある研究開発を推進しております。

当連結会計年度の研究開発費用は2億70百万円であります。

当連結会計年度における主な研究開発活動は次のとおりであります。

なお、研究開発活動はセグメント別に見ると、建築材料関連事業のみであり、その他の事業の実績はありません。

建築材料関連事業

(1) 押出成形セメント製品

・一般建築関連建材

ヒートアイランド現象緩和、美観向上、環境負荷低減等の観点より注目されている壁面緑化の新しいタイプとして、重厚感のある土系タイルと緑化のコントラストが鮮やかな「アスロックグリーンウォールタイルタイプ」を開発、平成24年5月に発表、販売を開始しました。また、平成23年4月に地域限定で発売を開始しました「アスロックグリーンウォールビルトインタイプ」に横張り仕様を加え、平成24年8月に全国発売を開始しました。更に、「アスロックソーラーウォール」の太陽電池にフレキシブルCIGSモジュールを採用し、当社従来品に比べてパネル当たりの発電量を大幅にUPした「アスロックソーラーウォールPowerFLEx」を平成24年7月に発売しました。

工法面では、平成23年9月に発売しました「ニューセフティ工法」をリニューアルし、ガスケットを材質から見直すことで高い止水性能とローコストを実現した「ニューセフティ横張り工法」を平成25年2月に発表、発売しました。

今後も市場ニーズを常に的確に捉え、建築のデザイン・省力化・環境対策など、市場の要求に合わせた商品開発を進めてまいります。

・住宅向け建材

現在、共同住宅向けに仕様化している床材について、更なる高性能化とローコスト化を目指した開発を実施しております。

・土木関連建材

現行製品の耐久性・施工性を向上すると共に、土木市場における工法技術の変革と新規市場に対応した土木建材の開発を進めてまいります。

(2) その他製品及び研究

・スレートボード

各種ユーザーの要望に合わせた特殊用途機能性ボード、不燃性を向上させたボード、施工性や取扱性を向上させたボードなど、高機能に特化した化粧用内装ボードの商品化開発を行っております。また、使用部位の拡大を目指し、新規用途開拓・工法開発もすすめてまいります。

・肥料

マインマグシリーズについて、各地の農業試験場や展示圃場における実証試験により、多面的な施用効果を追求するとともに、いっそうの用途拡大を図るため、顧客ニーズに基づいた専用資材のラインアップ（緑化（芝）、育苗など）や、地域特産農産物の生育特性に合せた資材開発を進めております。

・基礎研究・応用研究

次世代の基幹商品を生み出すための素材研究・製造技術開発、新規機能特化型商品開発、工法技術開発及び、既存商品の品質・性能向上を目指した研究開発を技術研究所・開発部を中心として進めております。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されています。この連結財務諸表の作成にあたり、重要となる会計方針については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 連結財務諸表 注記事項 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載されているとおりであります。なお、当社グループは退職給付引当金、税効果会計、貸倒引当金等に関して、過去の実績や状況に応じて合理的と考えられる見積り及び判断を行っておりますが、実際の結果はこれらの見積りと異なる場合があります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

当連結会計年度末における当社グループの流動資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、未成工事支出金が1億54百万円減少したものの、現金及び預金が7億26百万円増加したこと等により80億78百万円（前連結会計年度末と比較して9億10百万円増加）となりました。固定資産の残高は、前連結会計年度末に比べ、投資有価証券が時価の上昇に伴い3億71百万円増加、有形固定資産が2億77百万円増加したこと等から、146億69百万円（前連結会計年度末と比較して5億22百万円増加）となりました。この結果、総資産は、前連結会計年度末に比べ14億33百万円増加し227億47百万円となりました。

当連結会計年度末における流動負債の残高は、前連結会計年度末に比べ、支払手形及び買掛金が69百万円減少したものの、未払法人税等が1億63百万円増加したこと等から、53億79百万円（前連結会計年度末と比較して2億円増加）となりました。固定負債の残高は、長期借入金が3億10百万円増加、退職給付引当金が77百万円増加したこと等から、75億58百万円（前連結会計年度末と比較して4億円増加）となりました。この結果、負債の合計額は、前連結会計年度末に比べ6億円増加し129億38百万円となりました。

当連結会計年度末における純資産の残高は、利益剰余金が5億21百万円増加、その他有価証券評価差額金が2億32百万円増加したこと等から、98億9百万円（前連結会計年度末と比較して8億32百万円増加）となりました。

(3) 当連結会計年度の経営成績の分析

(売上高)

当連結会計年度の売上高は、前期比4.4%増収の172億87百万円となりました。商品別内訳については、押出成形セメント製品関連は、主力の「アスロック」は一般建築向け高付加価値商品及び住宅向け高遮音床材が伸長したことにより、売上高は104億42百万円（前期比6.5%増加）、住宅用軽量外壁材は18億38百万円（前期比12.1%増加）となりました。スレート関連はハイパート外断熱工事が伸長したものの、住宅設備市場での競争の激化等により売上高は11億35百万円（前期比4.0%減少）となりました。その他において、耐火被覆等工事は、堅調に推移したものの、その他の外壁材工事が減少したこと等から、38億70百万円（前期比1.3%減少）となりました。

(営業利益・経常利益)

増産効果に加え物流費を含む販売費及び一般管理費並びに製造原価の低減を強力に推進したこと等から、営業利益は前期比4億27百万円増加の10億22百万円、経常利益は前期比4億63百万円増加の10億10百万円となりました。

(当期純利益)

税金費用4億42百万円を計上した一方、経常利益が10億10百万円となったこと等により、前期比3億57百万円増加の5億68百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益は24円35銭、自己資本利益率は6.4%となりました。

(4) 経営成績に重要な影響を与える要因について

経営成績に重要な影響を与える要因については、「第2 事業の状況 4 事業等のリスク」に記載されているとおりであります。

(5) 経営戦略の現状と見通し

当社グループは、体質強化・収益拡大・飛躍成長の各戦略の確実な遂行とお客様満足度向上により、更なる企業発展を推進してまいります。販売部門では、環境関連商品及び「アルカス」の販売に引き続き注力するとともに、全国的に深刻化している職人不足への対策として、施工現場における作業の省力化及び施工原価の低減に繋がる「工場プレ加工」を実施、工期短縮への提案を行い、受注数量を伸ばしてまいります。また、内装用ボードにつきましては、拡販のため、新たな市場開拓・用途開拓を行うべく、対象市場と商品設計を明確にし、商品開発へと繋げてまいります。

生産部門では、NNPSにより品質の向上、納期短縮に努めるとともに、設備化による業務の内製化を行い、品質・納期・コストの差別化を推進してまいります。

開発部門では、顧客が求める性能・品質・コストを追求し、安全・安心・快適性に加え環境負荷低減及び施工省力化を提供できる商品群を早期に具現化してまいります。

管理部門では、トータルコスト削減に取り組むとともに、有利子負債の圧縮を更に進め、財務体質を改善し、経営基盤の強化を図ってまいります。

マイケミカル事業では、当期に設備投資を実施、生産能力を増強した設備により、コストダウンを推進してまいります。また、販売生産の拠点としてフラノ事業所へ主体部署を集約し、効率化を図るとともに、地域別営業担当を決め、新規顧客の開拓を全国的に展開してまいります。

海外事業では、「野澤貿易（上海）有限公司」において、上海・北京を中心に大手設計院へのPR活動及び代理店の育成に注力してまいります。「野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司」においては、NNPSの改善活動を実施し、更なる生産性の向上に努めてまいります。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

キャッシュ・フローの状況については、「第2 事業の状況 1 業績等の概要 (2) キャッシュ・フロー」に記載されているとおりであります。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について

当社グループの経営陣は、現在置かれている事業環境及び現在入手可能な情報に基づき、最善の経営方針を立案するように努めておりますが、今後のわが国経済は、急激な為替の変動や解決の糸口が見えない原発問題から電力規制・電力料のアップ等先行き不透明感はさらに続くものと思われまます。

当社グループは、建設部材・システム分野での開発型企業を目指し、建築・住宅・土木の三市場での安定的な商品供給を推進するとともに、当社の得意分野・成長分野に集中的に社員を配置し、「快適な住環境の創造と環境改善技術の確立を通じて社会に貢献する開発型企業」を目指してまいります。また、商品の設計・開発から生産・販売に至る全ての活動において、廃棄物の抑制・再利用・リサイクルを視野に入れ、環境に貢献する取組みを進めてまいります。

なお、重点施策につきましては、「第2 事業の状況 3 対処すべき課題」及び「第2 事業の状況 7 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (5) 経営戦略の現状と見通し」に記載されているとおりであります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度に、建築材料関連事業のうち、野澤積水好施新型建材（瀋陽）有限公司における生産ライン等へ総額6億54百万円の設備投資を実施した。

所要資金は、主に自己資金及び借入金によっている。

なお、重要な設備の除却または売却はない。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりである。

(1) 提出会社

平成25年3月31日現在

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
			建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
埼玉工場 (埼玉県比企郡吉見町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	779,569	471,485	1,548,324 (46)	—	58,683	2,858,062	75 [52]
播州工場 (兵庫県加古郡播磨町)	建築材料 関連事業	押出成形セメント 製品生産	185,853	110,572	2,269,595 (36)	25,220	14,778	2,606,020	48 [16]
高砂工場 (兵庫県高砂市)	建築材料 関連事業	スレート生産	37,231	50,955	2,500,000 (42)	56,043	660	2,644,890	20 [11]
本社 (神戸市中央区)	建築材料 関連事業 及び全社 (共通)	全社管理業務	1,160,709	980	572,050 (1)	58,346	56,740	1,848,827	37 [4]
技術研究所 (埼玉県深谷市)	建築材料 関連事業	研究及び開発	117,389	1,835	129,573 (4)	14,124	495	263,419	13 [—]

(2) 在外子会社

平成24年12月31日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (名)	
				建物 及び構築物 (千円)	機械装置 及び運搬具 (千円)	土地 (千円) (面積千㎡)	リース資産 (千円)	その他 (千円)		合計 (千円)
野澤積水好施 新型建材（瀋陽） 有限公司	瀋陽工場 (中国 遼寧省 瀋陽市)	建築材料 関連事業	押出成形 セメント 製品生産	—	1,204,511	— (—)	—	2,526	1,207,037	7 [—]

(注) 1 帳簿価額のうち「その他」は、工具、器具及び備品であり、建設仮勘定を含まない。なお、金額には消費税等は含まない。

2 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は、〔 〕内に年間の平均人員を外数で記載している。

3 現在、休止中の主要な設備はない。

4 上記の他、賃借している主要な設備はない。

3【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設

生産能力等に重要な影響を及ぼす事項はない。

(2) 重要な設備の除却等

重要な影響を及ぼす事項はない。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

②【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成25年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成25年6月27日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	24,150,000	24,150,000	大阪証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株である。
計	24,150,000	24,150,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項なし。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項なし。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項なし。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成15年8月8日(注)	—	24,150,000	—	2,449,000	△578,632	612,250

(注) 旧商法第289条第2項の規定に基づき、資本準備金を減少し、その他資本剰余金に振替えたものである。

(6)【所有者別状況】

平成25年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	—	15	16	105	2	1	1,472	1,611	—
所有株式数 (単元)	—	8,688	329	7,199	3	5	7,831	24,055	95,000
所有株式数の割 合(%)	—	36.12	1.37	29.93	0.01	0.02	32.55	100.00	—

(注) 1 自己株式814,735株は、「個人その他」に814単元、「単元未満株式の状況」に735株含んでいる。

2 「その他の法人」には証券保管振替機構名義の株式2単元が含まれている。

3 「割合」は小数点第3位を四捨五入して表示している。

(7) 【大株主の状況】

平成25年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合 (%)
日本興亜損害保険株式会社	東京都千代田区霞が関3丁目7-3	1,749	7.24
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内	1,570	6.50
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	1,153	4.77
神栄株式会社	兵庫県神戸市中央区京町77-1	973	4.02
ケーオーディー株式会社	東京都台東区東上野2丁目1-11号	836	3.46
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目2番1号	724	3.00
ノザワ従業員持株会	兵庫県神戸市中央区浪花町15番地	677	2.80
CBC株式会社	東京都中央区月島2丁目15番13号	603	2.49
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川2丁目27-2	577	2.39
日工株式会社	兵庫県明石市大久保町江井島1013番地1	568	2.35
計	—	9,433	39.06

- (注) 1 千株未満は切り捨てて表示している。
2 「割合」は小数点第3位以下を切り捨てて表示している。
3 上記のほか当社保有の自己株式814千株 (3.37%) がある。

(8) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成25年3月31日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 814,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 23,241,000	23,241	—
単元未満株式	普通株式 95,000	—	—
発行済株式総数	24,150,000	—	—
総株主の議決権	—	23,241	—

(注) 1 「完全議決権株式 (その他)」欄の普通株式には証券保管振替機構名義の株式2,000株 (議決権2個) が含まれている。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には当社所有の自己保有株式735株が含まれている。

② 【自己株式等】

平成25年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合 (%)
(自己保有株式) 株式会社ノザワ	神戸市中央区浪花町15番地	814,000	—	814,000	3.37
計	—	814,000	—	814,000	3.37

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項なし。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数 (株)	価額の総額 (円)
当事業年度における取得自己株式	2,426	310,533
当期間における取得自己株式	100	26,250

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)	株式数 (株)	処分価額の総額 (円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	—	—	—	—
消却の処分を行った取得自己株式	—	—	—	—
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	—	—	—	—
その他	—	—	—	—
保有自己株式数	814,735	—	814,835	—

(注) 当期間における取得自己株式には、平成25年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めていない。

3 【配当政策】

当社は、経営基盤及び財務体質を強化すべく内部留保の充実を前提としながら、業績に見合った株主への安定的な配当の維持及び適正な利益還元を基本としています。

当社の剰余金の配当は、期末配当の年1回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、株主総会であります。

当事業年度としましては、業績及び経営諸施策等を勘案しました結果、1株当たり4円にて実施することとしました。

また、内部留保資金は企業体質の一層の強化と今後の事業展開に備えることとし、配当水準の向上と安定化に努めてまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりである。

決議年月日	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)
平成25年6月27日 定時株主総会決議	93,341	4

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第149期	第150期	第151期	第152期	第153期
決算年月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
最高(円)	177	170	160	177	245
最低(円)	99	130	71	99	102

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成24年10月	11月	12月	平成25年1月	2月	3月
最高(円)	137	142	186	182	198	245
最低(円)	109	116	131	152	165	188

(注) 株価は大阪証券取引所市場第二部による。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役社長 代表取締役		野澤俊也	昭和37年8月2日生	昭和63年9月 平成10年3月 " 10年6月 " 12年6月 " 13年4月	当社入社 経理部長 取締役経理部長 専務取締役技術本部担当 代表取締役社長(現)	(注)3	149
専務取締役	技術本部長	佐々木三七司	昭和23年1月1日生	昭和46年4月 平成10年10月 " 12年3月 " 12年6月 " 13年6月 " 14年6月 " 17年6月 " 21年4月 " 25年3月	当社入社 埼玉工場長 生産部長 技術本部長 取締役技術本部長 常務取締役技術本部長 専務取締役技術本部長 専務取締役技術・NNPS担当 専務取締役技術本部長(現)	(注)3	44
専務取締役	販売・ 工事担当	豊田和沖	昭和23年9月27日生	昭和46年4月 平成10年3月 " 12年7月 " 16年10月 " 17年6月 " 17年9月 " 19年4月 " 19年6月 " 21年4月 " 24年4月	当社入社 営業推進部長 株式会社エスピーノザワ専務取締役 建設商品部長 取締役建設商品部長 取締役環境システム部管掌 取締役販売本部長 常務取締役販売本部長 専務取締役販売本部長 専務取締役販売・工事担当(現) 株式会社ノザワ商事代表取締役会長 (現)	(注)3	40
常務取締役	管理本部長	三原伸夫	昭和26年1月8日生	昭和54年9月 平成9年9月 " 12年4月 " 12年6月 " 15年4月 " 15年6月 " 17年4月 " 19年6月	当社入社 高砂工場長 総務部長 経理部長 管理本部副本部長 取締役管理本部副本部長 取締役管理本部長 常務取締役管理本部長(現)	(注)3	24
常務取締役	販売本部長	田淵義章	昭和28年1月30日生	昭和50年4月 平成11年4月 " 13年6月 " 16年10月 " 17年5月 " 17年9月 " 21年4月 " 23年5月 " 24年4月	当社入社 特需部長 取締役特需部長 取締役住宅建材部長 取締役住宅建材部業務管掌兼海外事業担 当 取締役販売本部副本部長 常務取締役販売本部副本部長 野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司 董事長(現) 常務取締役販売本部長(現)	(注)3	26
取締役	関西支店長	坂本茂紀	昭和33年2月11日生	昭和55年4月 平成13年4月 " 19年6月 " 20年9月	当社入社 東京支店長 取締役東京支店長 取締役関西支店長(現)	(注)3	12

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
取締役	開発部長	三浦 竜一	昭和39年9月6日生	昭和62年4月 平成19年4月 " 21年4月 " 24年6月	当社入社 開発部副部長 開発部長 取締役開発部長(現)	(注)3	4
取締役	東京支店長	肥後 竜也	昭和39年8月22日生	昭和63年4月 平成20年9月 " 23年3月 " 24年6月	当社入社 九州支店長 東京支店長 取締役東京支店長(現)	(注)3	8
取締役	埼玉工場長	松村 正昭	昭和39年9月16日生	昭和63年4月 平成19年4月 " 21年9月 " 25年6月	当社入社 播州工場長 埼玉工場長 取締役埼玉工場長(現)	(注)3	1
常勤監査役		松永 豊	昭和30年6月3日生	昭和53年12月 平成16年4月 " 18年4月 " 19年4月 " 20年6月 " 21年6月 " 23年12月 " 25年6月	当社入社 購買部長 購買部長兼総務部長 管理本部副本部長兼経理部長 管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長 取締役管理本部副本部長兼総務部長兼 購買部長 常勤監査役(現)	(注)4	24
監査役		吉田 眞明	昭和23年10月7日生	昭和48年4月 平成14年7月 " 19年7月 " 20年9月 " 23年5月 " 23年6月 " 23年6月	大阪国税局入局 水口税務署長 姫路税務署長 税理士事務所開業(現) 当社一時監査役 監査役(現) 当社独立委員会委員(現)	(注)5	2
監査役		羽尾 良三	昭和22年6月23日生	昭和49年4月 " 63年4月 平成8年4月 " 16年4月 " 20年6月 " 23年6月	弁護士登録(山田作之助法律事務所所 属) 神戸弁護士会(現兵庫県弁護士会)副会 長 江戸町法律事務所開設(現) 甲南大学法科大学院教授(労働法) (現) 当社独立委員会委員(現) 監査役(現)	(注)5	2
監査役		犬賀 一志	昭和24年8月25日生	昭和47年4月 平成4年7月 " 12年4月 " 13年4月 " 15年6月 " 16年6月 " 23年6月 " 23年6月 " 24年4月	株式会社神戸銀行(現株式会社三井住友 銀行)入行 株式会社さくら銀行(現株式会社三井住 友銀行)塚口支店支店長 同行執行役員神戸営業部部長 同行執行役員神戸法人営業本部本部長 京阪神興業株式会社代表取締役副社長 同社代表取締役社長(現) 監査役(現) 当社独立委員会委員(現) 一般財団法人甲南会理事	(注)5	2
合計							338

- (注) 1 監査役 吉田眞明氏、羽尾良三氏及び犬賀一志氏は社外監査役である。
- 2 所有株式数は千株未満の端数を切り捨てて表示している。
- 3 取締役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 4 監査役 松永豊氏の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。
- 5 監査役 吉田眞明氏、羽尾良三氏及び犬賀一志氏の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までである。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

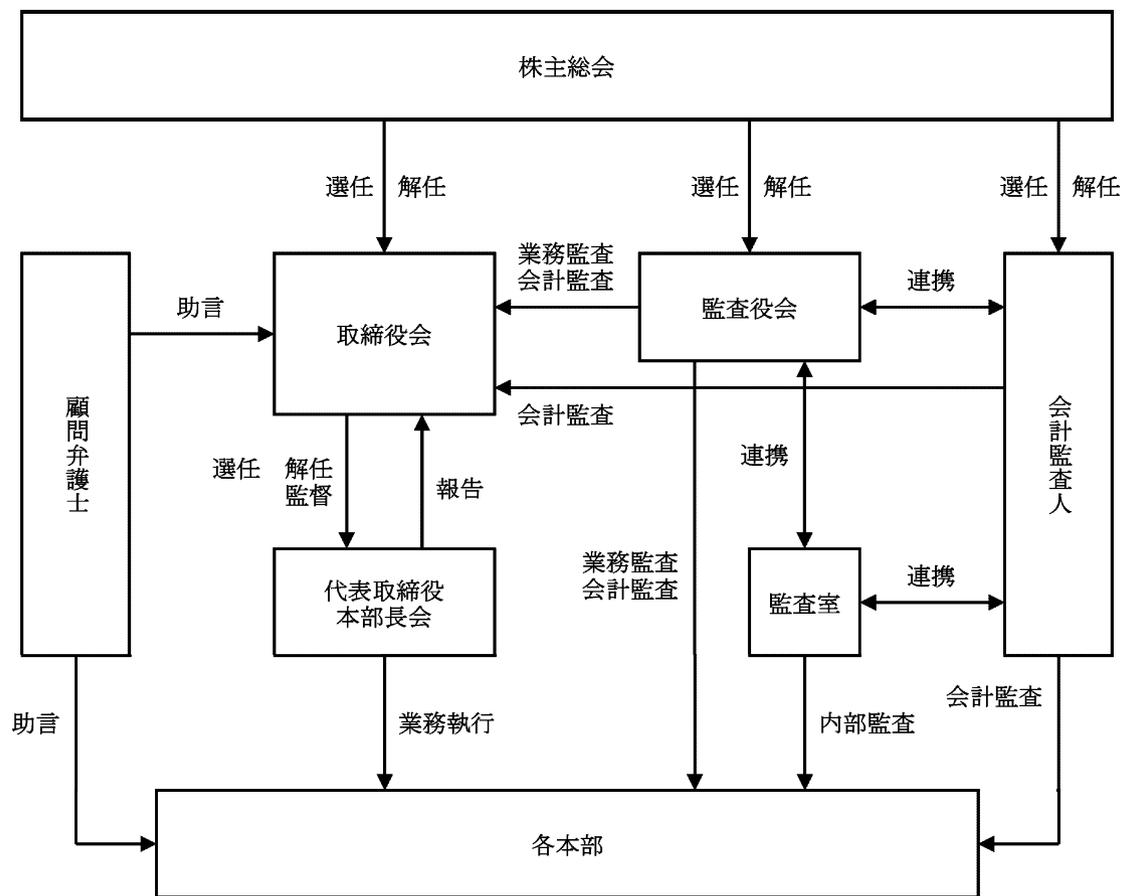
当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、経営の効率性・健全性の向上を目指し、積極的かつ透明性の高い情報開示を行うとともに、経営戦略の明確化とスピードアップを図り、企業価値の向上を実現させることを基本方針とし、これらの実現により株主の付託に応えるとともに、顧客、取引先、地域社会、従業員等のステークホルダー（利害関係者）との良好な関係の構築、維持を図っていくことが企業経営の使命であると考えている。

① 企業統治の体制

イ. 企業統治の体制の概要

当社は監査役制度を採用し、当社の機関として、取締役会・監査役会・会計監査人による経営管理体制をとっている。取締役会については、平成25年6月27日現在、9名の取締役を選任しており、月1回の定例及び臨時取締役会を適宜開催し重要事項の決定等を行っている。監査役会については、平成25年6月27日現在、4名の監査役（うち社外監査役3名）を選任し、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに、会計監査人及び取締役から報告を受け、重要な書類の閲覧を行う等、経営監視機能の充実に努めている。また、社長及び本部長が各本部の重要事項や業務遂行状況の把握、改善策の検討等を行う本部長会（原則月2回）を開催している。

当社の経営管理体制については次のとおりである。



ロ. 企業統治の体制を採用する理由

当社がコーポレート・ガバナンスの体制として採用している監査役制度のもとでは、当社が置かれている経営環境や内部の状況について深い見識を有する取締役と経験豊富な監査役に加え、幅広い知識や専門性を有した社外役員によって、幅広く公正な立場から客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することが期待されている。また、取締役が各々の判断で意見を述べられる独立性を確保しているとともに取締役相互による業務執行の監査を行っており、これにより監査体制の充実に努めつつ、経営の意思決定についての迅速性・機動性が確保されると考えている。

ハ、その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社は、業務の有効性・効率性の向上、財務報告の信頼性の確保、関係法令・定款の遵守、資産の保全という内部統制の目的を達成するために内部統制システムの基本方針を定め、当社にグループ全体の内部統制に関する部署を設け、当社及びグループ間での内部統制に関する協議、情報の共有化、指示・要請の伝達等が効率的に行われるシステムを含む体制を構築している。監査室（専任担当者1名）は、年間の監査計画に基づき当社及びグループ各社の業務遂行の有効性と効率性、各種法令及び社内規程の遵守及びリスクマネジメントの状況等について内部監査を実施し、その結果を当社取締役及び監査役、グループ会社社長に報告する。また、監査室は必要に応じて内部統制の改善策の指導、実施の支援・助言を行っている。なお、監査役は監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受け、監査役は会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに、会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携をとっている。

・リスク管理体制の整備の状況

当社は、社内倫理委員会を設置し、コンプライアンス担当役員を選任している。これらを通じて全従業員を対象に遵法意識の周知徹底を目的とした社員教育にも取り組んでいる。情報セキュリティポリシーを策定し、情報リスクマネジメントを実践することにより、企業の重要な情報資産を効率的に運用・管理するとともにITリスクの最小化を図っている。また、重要な法務上の案件やコンプライアンスに関する指摘事項については、弁護士事務所と顧問契約を結び助言を受ける体制をとっている。

② 内部監査及び監査役監査の状況

当社は、監査役制度を採用しており、平成25年6月27日現在、1名の常勤監査役と3名の社外監査役を選任している。監査役の選任の状況については、会計監査人及び監査室との連携が可能な財務及び会計に関する相当程度の知見を有する監査役と、独立性が高く公正な立場から幅広く客観的意見を表明すること及び取締役の業務執行が妥当なものであるかを監督することができる社外監査役を選任している。内部監査については、監査室を設け、定期的に会計監査・業務監査を実施し、各事業所における業務の適法性、適正性、効率性を中心とした問題点の指摘、改善の方向性の提案を行っている。監査役は、監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的に受け、会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに会計監査人による監査結果の報告を受ける等、緊密な相互連携をとっている。また、株主の負託を受けた独立した機関として、取締役会等の重要な会議に出席し、取締役の職務執行の状況を客観的な立場で監視するとともに経営監視機能の充実を図り、経営の効率性・健全性の向上に努めている。

なお、常勤監査役松永豊氏は多年にわたり当社の管理本部担当取締役を経験し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。社外監査役吉田眞明氏は大阪証券取引所が定める独立役員として届け出ており、税理士の資格を有し、財務及び会計に関する相当程度の知見を有している。社外監査役羽尾良三氏は弁護士の資格を有し、弁護士としての豊富な経験と専門的な知識を有している。社外監査役犬賀一志氏は金融機関の執行役員等の経験を有し、財務、会計、会社経営等に関する相当程度の知見を有している。

③ 会計監査の状況

当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、小川佳男氏及び増田豊氏であり、新日本有限責任監査法人に所属している。同監査法人は、公認会計士法上の規制開始及び日本公認会計士協会の自主規制実施に先立ち、自主的に業務執行社員について当社の会計監査に一定期間を超えて関与することがないように措置をとっている。なお、当社の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士7名、その他6名である。

④ 社外監査役

当社は、独立性を保ち、客観的な立場から意見を表明し監査を実施するため、3名の社外監査役を選任している。社外監査役吉田眞明氏は税理士として税法を中心に会計全般にわたり広範な知識を有しているほか、税務業務を通じ企業経営全般を熟知しており、当社社外監査役として適任であると考え選任している。社外監査役羽尾良三氏は弁護士として企業法務に関する経験と専門知識を有し、法律的地から重要事項について助言を得られるとの判断より当社社外監査役として適任であると考え選任している。同氏は現在、㈱新井組の社外監査役、垂水ゴルフ㈱及び明貨トラック㈱の監査役を兼職しているが、当社グループとそれらの会社及びその関係会社との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。社外監査役犬賀一志氏は現㈱三井住友銀行に長期にわたり勤務し、また同行執行役員として経営にも参画し、執行役員退任後は同行関連企業である京阪神興業㈱の代表取締役として経営トップの立場も経験しており、知識と経験豊富な同氏は当社社外監査役として適任であると考え選任している。同氏は過去において現㈱三井住友銀行の執行役員であったことがあり、現在においては京阪神興業㈱の代表取締役である。当社は同行とは通常の銀行取引を行っている関係にあり、特別な利害関係はない。また、京阪神興業㈱は当社の子会社である㈱ノザワ商事と不動産賃貸借取引があるが、通常の取引の範囲内であり特別な利害関係はない。なお、当社と社外監査役3名との間に人的関係、資金的関係または取引関係その他の利害関係はない。

当社において、社外監査役を選任するための独立性について特段の定めはないが、専門的な知見に基づく客観的かつ適切な監査及び経営監視機能が期待され、一般株主と利益相反が生じるおそれがないことを基本的な考え方として選任している。

当社は、社外取締役を選任していない。当社は、経営の意思決定機能と、取締役による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役4名中の3名を社外監査役（平成25年6月27日現在）とすることで経営への監視機能を強化している。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役3名（平成25年6月27日現在）による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としている。

なお、社外監査役による監督または監査と内部統制、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係については、監査室が実施した内部監査結果の報告を定期的を受け、会計監査人と定期的な情報や意見交換を行うとともに会計監査人による監査結果の報告を受け、取締役会及び監査役会において適宜報告及び意見交換する等、緊密な相互連携をとっている。

⑤ 役員報酬等

イ. 役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (千円)	報酬等の種類別の総額 (千円)				対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	ストック オプション	賞与	退職慰労金	
取締役	166,035	166,035	—	—	—	10
監査役 (社外監査役を除く。)	10,794	10,794	—	—	—	1
社外役員	9,800	9,800	—	—	—	3

ロ. 報酬等の総額が1億円以上である者の報酬等の総額等

報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載していない。

ハ. 使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの

重要性がないため、記載していない。

ニ. 役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

当社は、取締役の報酬については、各取締役の役位等に基づく基礎報酬部分と前期の業績等の業績報酬部分から決定し、監査役の報酬は、監査役会の協議により決定している。なお、報酬総額については、株主総会で決議された総額の上限額の範囲内において適正に決定している。

⑥ 株式の保有状況

イ. 投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

銘柄数：53銘柄

貸借対照表計上額の合計額：1,737,215千円

ロ. 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄(株)	1,223,000	185,371	企業間取引の維持・拡大
積水ハウス(株)	189,741	151,567	企業間取引の維持・拡大
岩塚製菓(株)	33,000	104,243	企業間取引の維持・拡大
(株)指月電機製作所	224,000	79,605	企業間取引の開拓・強化
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	71,442	円滑な金融取引の維持
モロゾフ(株)	234,000	64,383	企業間取引の維持・拡大
日工(株)	186,000	58,333	企業間取引の維持・拡大
阪神内燃機工業(株)	350,000	57,770	企業間取引の維持・拡大
バンドー化学(株)	168,000	52,712	企業間取引の維持・拡大
鹿島建設(株)	201,398	51,174	企業間取引の維持・拡大
新東工業(株)	58,000	50,722	企業間取引の維持・拡大
(株)みなと銀行	312,371	50,589	円滑な金融取引の維持
(株)大真空	158,000	46,376	企業間取引の維持・拡大
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	46,032	企業間取引の維持・拡大
(株)ノーリツ	26,200	40,202	企業間取引の維持・拡大
巴工業(株)	20,732	34,228	企業間取引の維持・拡大
NKS Jホールディングス(株)	15,570	29,981	企業間取引の維持・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	28,155	円滑な金融取引の維持
東リ(株)	114,000	20,134	企業間取引の維持・拡大
神戸電鉄(株)	59,000	14,137	企業間取引の維持・拡大
(株)池田泉州ホールディングス	113,053	13,539	円滑な金融取引の維持
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,140	13,465	円滑な金融取引の維持
トレーディア(株)	79,000	13,331	企業間取引の維持・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,240	10,283	円滑な金融取引の維持
東洋証券(株)	45,000	9,685	企業間取引の維持・拡大
三共生興(株)	30,000	9,081	企業間取引の維持・拡大
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,000	6,171	企業間取引の維持・拡大
(株)トーヨー	20,000	6,168	企業間取引の維持・拡大
(株)スパンクリートコーポレーション	18,000	5,987	企業間取引の維持・拡大
岡谷鋼機(株)	6,000	5,337	企業間取引の維持・拡大

当事業年度
特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
神栄(株)	1,223,000	288,322	企業間取引の維持・拡大
積水ハウス(株)	194,099	239,197	企業間取引の維持・拡大
岩塚製菓(株)	33,000	146,437	企業間取引の維持・拡大
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	100,393	円滑な金融取引の維持
(株)指月電機製作所	224,000	74,793	企業間取引の開拓・強化
モロゾフ(株)	234,000	72,013	企業間取引の維持・拡大
日工(株)	186,000	65,797	企業間取引の維持・拡大
(株)みなと銀行	340,694	60,234	円滑な金融取引の維持
阪神内燃機工業(株)	350,000	59,500	企業間取引の維持・拡大
鹿島建設(株)	201,398	53,501	企業間取引の維持・拡大
バンドー化学(株)	168,000	49,845	企業間取引の維持・拡大
新東工業(株)	58,000	49,004	企業間取引の維持・拡大
(株)ノーリツ	26,200	47,370	企業間取引の維持・拡大
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	46,098	企業間取引の維持・拡大
(株)大真空	158,000	45,590	企業間取引の維持・拡大
巴工業(株)	21,669	41,364	企業間取引の維持・拡大
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	33,738	円滑な金融取引の維持
NKS Jホールディングス(株)	15,570	32,183	企業間取引の維持・拡大
東リ(株)	114,000	24,857	企業間取引の維持・拡大
(株)みずほフィナンシャルグループ	97,140	20,180	円滑な金融取引の維持
神戸電鉄(株)	59,000	19,564	企業間取引の維持・拡大
東洋証券(株)	45,000	16,497	企業間取引の維持・拡大
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	24,240	13,489	円滑な金融取引の維持
トレーディア(株)	79,000	13,345	企業間取引の維持・拡大
(株)スパンクリートコーポレーション	18,000	12,887	企業間取引の維持・拡大
東海東京フィナンシャル・ホールディングス(株)	20,000	12,641	企業間取引の維持・拡大
(株)池田泉州ホールディングス	22,610	11,682	円滑な金融取引の維持
三共生興(株)	30,000	10,168	企業間取引の維持・拡大
イヌイ倉庫(株)	8,000	6,944	企業間取引の維持・拡大
(株)トーヨー	20,000	6,427	企業間取引の維持・拡大

- ハ. 保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

区分	前事業年度 (千円)	当事業年度 (千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	—	—	—	—	—
上記以外の株式	52,109	74,862	1,519	—	36,016

⑦ 取締役の定数

当社の取締役は15名以内とする旨を定款に定めている。

⑧ 取締役の選任及び解任の決議要件

当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨、累積投票によらない旨定款に定めている。

⑨ 自己株式の取得

当社は、自己株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定に基づき、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨定款に定めている。

⑩ 株主総会の特別決議要件

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨定款に定めている。これは、株主総会における特別決議の定足数を緩和することにより、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とするものである。

(2) 【監査報酬の内容等】

① 【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)	監査証明業務に基づく報酬 (千円)	非監査業務に基づく報酬 (千円)
提出会社	25,000	—	25,000	—
連結子会社	—	—	—	—
計	25,000	—	25,000	—

② 【その他重要な報酬の内容】

該当事項なし。

③ 【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項なし。

④ 【監査報酬の決定方針】

当社は、当社の事業規模の観点から合理的監査日数を勘案し、監査役会の同意を得て監査報酬額を決定している。

第5【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）及び事業年度（平成24年4月1日から平成25年3月31日まで）の連結財務諸表及び財務諸表について、新日本有限責任監査法人の監査を受けている。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っている。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、開示の変更等へ対応できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入している。

1 【連結財務諸表等】
 (1) 【連結財務諸表】
 ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 2,404,968	※1 3,131,079
受取手形及び売掛金	※7 3,347,595	※7 3,393,187
商品及び製品	337,603	404,730
原材料及び貯蔵品	104,856	119,449
未成工事支出金	231,547	77,161
繰延税金資産	129,778	148,126
その他	616,222	841,375
貸倒引当金	△4,785	△36,674
流動資産合計	7,167,786	8,078,435
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	6,926,280	6,977,643
減価償却累計額	△4,503,572	△4,632,040
建物及び構築物（純額）	※1 2,422,707	※1 2,345,602
機械装置及び運搬具	11,193,233	12,511,161
減価償却累計額	△10,477,993	△10,640,484
機械装置及び運搬具（純額）	※1 715,240	※1 1,870,677
土地	※1・3 7,284,080	※1・3 7,284,080
リース資産	162,377	232,200
減価償却累計額	△48,297	△78,466
リース資産（純額）	114,080	153,734
建設仮勘定	887,386	32,063
その他	1,167,410	1,200,041
減価償却累計額	△1,044,515	△1,062,099
その他（純額）	122,895	137,942
有形固定資産合計	11,546,390	11,824,099
無形固定資産		
投資その他の資産	15,884	13,842
投資有価証券	※1 1,484,198	※1 1,855,907
繰延税金資産	349,191	232,046
その他	784,415	804,116
貸倒引当金	△33,242	△60,572
投資その他の資産合計	2,584,562	2,831,497
固定資産合計	14,146,837	14,669,439
繰延資産		
社債発行費	173	—
繰延資産合計	173	—
資産合計	21,314,797	22,747,875

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当連結会計年度 (平成25年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※1・7	2,406,647	※1・7	2,337,634
短期借入金	※1・5	1,602,000	※1・5	1,700,000
1年内償還予定の社債		10,000		—
リース債務		27,491		34,300
未払法人税等		209,323		373,080
賞与引当金		198,600		231,000
その他		725,261		703,909
流動負債合計		5,179,324		5,379,924
固定負債				
長期借入金	※1・5	3,189,602	※1・5	3,500,000
リース債務		91,885		127,642
再評価に係る繰延税金負債	※3	1,995,317	※3	1,995,317
退職給付引当金		1,406,935		1,484,074
資産除去債務		13,169		13,290
その他		461,936		438,531
固定負債合計		7,158,847		7,558,856
負債合計		12,338,171		12,938,781
純資産の部				
株主資本				
資本金		2,449,000		2,449,000
資本剰余金		1,470,572		1,470,572
利益剰余金		1,131,314		1,652,777
自己株式		△46,717		△47,028
株主資本合計		5,004,168		5,525,321
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		70,387		302,774
土地再評価差額金	※3	3,422,930	※3	3,422,930
為替換算調整勘定		△8,249		48,521
その他の包括利益累計額合計		3,485,068		3,774,226
少数株主持分		487,388		509,546
純資産合計		8,976,625		9,809,093
負債純資産合計		21,314,797		22,747,875

②【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高	16,554,489	17,287,581
売上原価	※3・5 12,023,122	※3・5 12,259,646
売上総利益	4,531,367	5,027,934
販売費及び一般管理費	※1・2・3 3,936,383	※1・2・3 4,005,736
営業利益	594,983	1,022,198
営業外収益		
受取利息	2,974	2,910
受取配当金	28,364	31,340
受取保険金	55,553	91,433
為替差益	25,343	22,004
貸倒引当金戻入額	15,494	—
その他	24,205	46,600
営業外収益合計	151,935	194,288
営業外費用		
支払利息	81,661	79,781
支払手数料	54,960	33,180
賃貸費用	22,500	22,389
貸倒引当金繰入額	—	21,000
その他	41,003	50,027
営業外費用合計	200,126	206,379
経常利益	546,792	1,010,107
特別利益		
投資有価証券売却益	—	824
特別利益合計	—	824
特別損失		
投資有価証券評価損	54,392	804
固定資産除却損	※4 11,024	※4 29,690
特別損失合計	65,417	30,494
税金等調整前当期純利益	481,375	980,437
法人税、住民税及び事業税	231,509	472,319
法人税等調整額	35,514	△29,823
法人税等合計	267,024	442,495
少数株主損益調整前当期純利益	214,351	537,942
少数株主利益又は少数株主損失(△)	3,900	△30,196
当期純利益	210,451	568,138

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	214,351	537,942
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	47,671	232,386
土地再評価差額金	282,532	—
為替換算調整勘定	△14,760	109,124
その他の包括利益合計	※ 315,442	※ 341,511
包括利益	529,794	879,453
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	532,405	857,296
少数株主に係る包括利益	△2,611	22,157

③【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
当期首残高	1,470,572	1,470,572
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,470,572	1,470,572
利益剰余金		
当期首残高	967,539	1,131,314
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
当期変動額合計	163,774	521,463
当期末残高	1,131,314	1,652,777
自己株式		
当期首残高	△46,626	△46,717
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	△91	△310
当期末残高	△46,717	△47,028
株主資本合計		
当期首残高	4,840,486	5,004,168
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	163,682	521,152
当期末残高	5,004,168	5,525,321

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	22,715	70,387
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	47,671	232,386
当期変動額合計	47,671	232,386
当期末残高	70,387	302,774
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,422,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	282,532	—
当期変動額合計	282,532	—
当期末残高	3,422,930	3,422,930
為替換算調整勘定		
当期首残高	—	△8,249
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△8,249	56,770
当期変動額合計	△8,249	56,770
当期末残高	△8,249	48,521
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	3,163,113	3,485,068
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	321,954	289,157
当期変動額合計	321,954	289,157
当期末残高	3,485,068	3,774,226
少数株主持分		
当期首残高	—	487,388
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	487,388	22,157
当期変動額合計	487,388	22,157
当期末残高	487,388	509,546
純資産合計		
当期首残高	8,003,600	8,976,625
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	210,451	568,138
自己株式の取得	△91	△310
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	809,343	311,315
当期変動額合計	973,025	832,467
当期末残高	8,976,625	9,809,093

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	481,375	980,437
減価償却費	472,698	450,576
社債発行費償却	347	173
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△25,721	59,218
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	35,585	77,139
賞与引当金の増減額 (△は減少)	19,480	32,400
受取利息及び受取配当金	△31,338	△34,250
支払利息	81,661	79,781
為替差損益 (△は益)	△25,343	△33,301
固定資産除却損	11,024	29,690
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△824
投資有価証券評価損	54,392	804
売上債権の増減額 (△は増加)	△4,799	△130,546
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△23,986	74,459
仕入債務の増減額 (△は減少)	100,891	△195,661
未払消費税等の増減額 (△は減少)	51,930	△687
その他	△197,927	△97,301
小計	1,000,270	1,292,108
利息及び配当金の受取額	31,338	34,250
利息の支払額	△83,593	△80,285
保険金の受取額	—	60,293
法人税等の支払額	△68,457	△341,356
営業活動によるキャッシュ・フロー	879,558	965,010
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△1,014,744	△552,607
無形固定資産の取得による支出	△2,682	△144
投資有価証券の取得による支出	△11,791	△11,486
投資有価証券の売却による収入	—	824
その他	38,726	△9,275
投資活動によるキャッシュ・フロー	△990,491	△572,688
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,380,000	1,820,000
短期借入金の返済による支出	△5,380,000	△1,820,000
長期借入れによる収入	1,593,304	1,750,000
長期借入金の返済による支出	△1,308,000	△1,342,000
社債の償還による支出	△20,000	△10,000
少数株主からの払込みによる収入	490,000	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△12,842	△27,256
親会社による配当金の支払額	△46,716	△46,871
その他	△91	△310
財務活動によるキャッシュ・フロー	695,653	323,561
現金及び現金同等物に係る換算差額	7,200	10,227
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	591,922	726,110
現金及び現金同等物の期首残高	1,813,046	2,404,968
現金及び現金同等物の期末残高	* 2,404,968	* 3,131,079

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社数 4社

(株)ノザワ商事

(株)ノザワトレーディング

野澤貿易(上海)有限公司

野澤積水好施新型建材(瀋陽)有限公司

(2) 非連結子会社はない。

2. 持分法の適用に関する事項

該当事項なし。

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

在外連結子会社2社の決算日は12月31日であり、連結決算日との差異が3ヶ月を超えないため、当該事業年度に係る財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結会計年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

たな卸資産

商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

未成工事支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定)

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び埼玉工場以外の資産については定率法を採用している。なお建物及び埼玉工場の資産については定額法を採用している。主な耐用年数は以下のとおりである。

建物及び構築物 6~42年

機械装置及び運搬具 4~10年

無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用している。ただし、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

長期前払費用

均等償却を採用している。

(3) 重要な引当金の計上基準

①貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

②賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当連結会計年度の負担額を計上している。

③退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。

数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により発生の翌連結会計年度から費用処理している。

5 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。なお、在外子会社の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。

6 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している。

7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。

8 その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

(会計方針の変更)

(減価償却方法の変更)

当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

(未適用の会計基準等)

- ・「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日)
- ・「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日)

(1) 概要

数理計算上の差異及び過去勤務費用は、連結貸借対照表の純資産の部において税効果を調整した上で認識し、積立状況を示す額を負債又は資産として計上する方法に改正された。また、退職給付見込額の期間帰属方法について、期間定額基準のほか給付算定式基準の適用が可能となったほか、割引率の算定方法が改正された。

(2) 適用予定日

平成26年3月期の年度末に係る連結財務諸表から適用する。ただし、退職給付見込額の期間帰属方法の改正については、平成27年3月期の期首から適用する。なお、当該会計基準等には経過的な取り扱いが定められているため、過去の期間の財務諸表に対しては遡及適用しない。

(3) 当該会計基準等の適用による影響

連結財務諸表作成時において財務諸表に与える影響は、現在評価中である。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書)

前連結会計年度において、独立掲記していた営業外費用の「手形売却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、営業外費用の「手形売却費」に表示していた24,931千円は、「その他」として組み替えている。

(連結貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物及び構築物	1,075,248千円	1,002,654千円
機械装置及び運搬具	678,942	630,282
土地	6,317,920	6,317,920
小計	8,072,111	7,950,856
その他		
建物及び構築物	1,198,127	1,157,633
土地	572,050	572,050
現金及び預金	50,000	50,000
投資有価証券	215,336	274,867
小計	2,035,514	2,054,552
合計	10,107,625	10,005,409

担保付債務は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
買掛金	16,978千円	12,580千円
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	2,071,100	2,356,562

2 手形流動化に伴う裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,467,366千円	2,503,973千円

※3 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令

(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額	△3,516,066千円	△3,585,196千円

- 4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,000,000	2,000,000

- ※5 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく連結会計年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン総額	8,300,000千円	8,300,000千円
借入実行残高	6,550,000	8,300,000
差引未実行残高	1,750,000	—

6 偶発債務

平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。

※7 連結会計年度末日満期手形

連結会計年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の当連結会計年度末日満期手形が、当連結会計年度末残高に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
受取手形	300千円	23,786千円
支払手形	1,443	29,936

(連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃	844,069千円	865,892千円
給料	702,408	704,445
貸倒引当金繰入額	—	40,140
賞与引当金繰入額	103,954	123,130
退職給付費用	118,446	106,563

※2 研究開発費の総額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	267,409千円	270,564千円

※3 販売費及び一般管理費（研究開発費含む）、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
貸倒引当金繰入額	—千円	40,140千円
賞与引当金繰入額	198,600	231,000
退職給付費用	202,080	183,926

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物及び構築物	752千円	9,825千円
機械装置及び運搬具	8,557	17,536
その他	1,715	2,329
合計	11,024	29,690

※5 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,244千円	948千円

(連結包括利益計算書関係)

※ その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	18,461千円	361,027千円
組替調整額	54,392	—
税効果調整前	72,853	361,027
税効果額	△25,182	△128,640
その他有価証券評価差額金	47,671	232,386
土地再評価差額金：		
税効果額	282,532	—
為替換算調整勘定：		
当期発生額	△14,760	109,124
その他の包括利益合計	315,442	341,511

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	24,150,000	—	—	24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	811,561	748	—	812,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 748株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	46,676	2	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	46,675	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	24,150,000	—	—	24,150,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	812,309	2,426	—	814,735

（変動事由の概要）

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,426株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項なし。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	46,675	2	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成25年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	93,341	4	平成25年3月31日	平成25年6月28日

（連結キャッシュ・フロー計算書関係）

※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
現金及び預金勘定	2,404,968千円	3,131,079千円
現金及び現金同等物	2,404,968	3,131,079

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建築材料関連事業における生産設備 (機械及び装置) 及び本社におけるシステムサーバー (工具、器具及び備品) である。

(2) リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	262,875	239,192	23,682
合計	262,875	239,192	23,682

	当連結会計年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71,355	59,462	11,892
合計	71,355	59,462	11,892

なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	11,556	9,960
1年超	11,620	1,660
合計	23,176	11,620

なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	31,287	11,556

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主に建築材料の製造販売を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入）を調達している。一時的な余資は安全性の高い金融資産で運用し、また、短期的な運転資金を銀行借入により調達している。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されている。投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されている。

営業債務である支払手形及び買掛金は、短期間で決済されるものである。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達である。長期借入金は主に設備投資に係る資金調達であり、償還日は決算日後最長で7年である。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）

当社は、営業債権について、主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状態の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っている。連結子会社についても、当社に準じて、同様の管理を行っている。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直している。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、各部署からの報告に基づき財務部門が適時に資金計画を作成・更新するとともに、手許流動性の確保などにより、流動性リスクを管理している。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価額がない場合には合理的に算定された価額が含まれている。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件を採用することにより当該価額が変動することがある。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりである。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めていない（（注）2参照）。

前連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,404,968	2,404,968	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,347,595	3,347,595	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,438,537	1,438,537	—
資産計	7,191,102	7,191,102	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,406,647	2,406,647	—
(2) 短期借入金	1,602,000	1,602,000	—
(3) 長期借入金	3,189,602	3,189,963	361
負債計	7,198,250	7,198,611	361

当連結会計年度（平成25年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	3,131,079	3,131,079	—
(2) 受取手形及び売掛金	3,393,187	3,393,187	—
(3) 投資有価証券 その他有価証券	1,811,051	1,811,051	—
資産計	8,335,318	8,335,318	—
(1) 支払手形及び買掛金	2,337,634	2,337,634	—
(2) 短期借入金	1,700,000	1,700,000	—
(3) 長期借入金	3,500,000	3,500,537	537
負債計	7,537,634	7,538,171	537

(注) 1 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 投資有価証券

投資有価証券の時価については、取引所の価格によっている。

負債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっている。

(3) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定している。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年 3月31日)	当連結会計年度 (平成25年 3月31日)
非上場株式	45,660	44,856

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券 その他有価証券」には含めていない。

3 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	2,404,704	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,347,595	—	—	—
合計	5,752,299	—	—	—

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 5年以内 (千円)	5年超 10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,130,889	—	—	—
受取手形及び売掛金	3,393,187	—	—	—
合計	6,524,076	—	—	—

4 借入金の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度 (平成24年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,602,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,140,000	905,000	458,920	313,920	371,760
合計	1,602,000	1,140,000	905,000	458,920	313,920	371,760

当連結会計年度 (平成25年 3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
短期借入金	1,700,000	—	—	—	—	—
長期借入金	—	1,180,000	809,000	664,000	449,000	398,000
合計	1,700,000	1,180,000	809,000	664,000	449,000	398,000

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	750,869	453,138	297,730
	(2) その他	—	—	—
	小計	750,869	453,138	297,730
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	685,911	878,210	△192,298
	(2) その他	1,756	1,804	△47
	小計	687,668	880,014	△192,346
合計		1,438,537	1,333,153	105,384

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 45,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

当連結会計年度(平成25年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	1,352,867	852,732	500,135
	(2) その他	2,061	1,804	257
	小計	1,354,929	854,537	500,392
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	456,122	490,102	△33,980
	(2) その他	—	—	—
	小計	456,122	490,102	△33,980
合計		1,811,051	1,344,639	466,412

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 44,856千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていない。

2 売却したその他有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

該当事項なし。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

種類	売却額(千円)	売却益の合計額(千円)	売却損の合計額(千円)
株式	825	824	—
合計	825	824	—

3 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度(自平成23年4月1日至平成24年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について54,392千円減損処理を行っている。

当連結会計年度(自平成24年4月1日至平成25年3月31日)

当連結会計年度において、その他有価証券で時価のない株式について804千円減損処理を行っている。

なお、減損にあたっては、その他有価証券で時価のあるものについては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性を考慮して必要と認められた額について減損を行っている。その他有価証券で時価のないものについては、財政状態の悪化により実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合は、著しく下落したものとし、減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

該当事項なし。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

確定拠出年金：平成22年4月1日より退職金制度の一部について確定拠出年金制度を採用している。

退職一時金：退職金規程に基づく退職一時金制度を採用している。

2. 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)退職給付債務(千円)	1,650,114	1,868,882
(2)未認識数理計算上の差異(千円)	50,597	256,420
(3)会計基準変更時差異の未処理額(千円)	192,582	128,388
(4)退職給付引当金(1)-(2)-(3)(千円)	1,406,935	1,484,074

3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
(1)勤務費用(千円)	74,768	72,501
(2)利息費用(千円)	34,173	33,002
(3)会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	64,194	64,194
(4)数理計算上の差異の費用処理額(千円)	28,945	14,228
(5)退職給付費用(千円)	202,080	183,926
(6)確定拠出年金への掛金支払額(千円)	14,568	13,678

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1)退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2)割引率

前連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自平成24年4月1日 至平成25年3月31日)
2.0%	0.8%

(注) 期首時点で適用した割引率は、2.0%であったが、期末時点で再検討を行った結果、割引率の変更により退職給付債務の額に影響を及ぼすと判断し、割引率を0.8%に変更している。

(3)数理計算上の差異の処理年数

11年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生の翌連結会計年度から費用処理している。)

(4)会計基準変更時差異の処理年数

15年

(ストック・オプション等関係)

該当事項なし。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	75,567千円	87,571千円
投資有価証券評価損否認	2,043	1,907
退職給付引当金等	516,524	539,248
役員退職慰労金	29,122	29,122
貸倒引当金繰入限度超過額	11,180	30,719
ゴルフ会員権評価損否認	1,450	2,517
未払費用等否認	29,331	32,777
減損損失	31,329	28,128
未払事業税	17,611	30,368
その他	54,913	69,778
繰延税金資産小計	769,074	852,139
評価性引当額	△250,382	△303,912
繰延税金資産合計	518,692	548,227
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,817	166,458
資産除去債務	1,905	1,596
繰延税金負債合計	39,722	168,055
繰延税金資産の純額	478,969	380,172

注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	129,778千円	148,126千円
固定資産－繰延税金資産	349,191	232,046

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地の再評価に係る繰延税金資産	66,963千円	66,963千円
評価性引当額	△66,963	△66,963
土地の再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,995,317
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	1,995,317	1,995,317

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当連結会計年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.6	0.9
住民税均等割	3.4	1.7
評価性引当額の増減	△0.7	4.4
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.8	△0.5
法人税額控除	△5.8	△2.2
源泉所得税	0.4	0.2
子会社欠損金	4.9	1.7
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.8	—
その他	0.1	0.9
税効果会計適用後の法人税等の負担率	55.5	45.1

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産については、賃貸等不動産の連結決算日における時価を基礎とした金額が、当該時価を基礎とした総資産との比較において重要性が乏しいため、記載を省略している。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）及び当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

当社グループは、建築材料関連事業の単一の報告セグメントであるため、セグメント情報については記載を省略している。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	押出成形セメント 製品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	11,449,157	5,105,332	16,554,489

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略している。

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	3,453,088	建築材料関連事業

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

(単位：千円)

	押出成形セメント 製品関連	その他	合計
外部顧客への売上高	12,281,850	5,005,730	17,287,581

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略している。

(2) 有形固定資産

(単位：千円)

日本	中国	合計
10,616,883	1,207,216	11,824,099

3. 主要な顧客ごとの情報

顧客の名称又は氏名	売上高（千円）	関連するセグメント名
積水ハウス㈱	4,067,046	建築材料関連事業
伊藤忠建材㈱	1,786,139	建築材料関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項なし。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）
該当事項なし。

当連結会計年度（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）
該当事項なし。

【関連当事者情報】

該当事項なし。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
1株当たり純資産額	363円76銭	1株当たり純資産額	398円52銭
1株当たり当期純利益	9円02銭	1株当たり当期純利益	24円35銭

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	210,451	568,138
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	210,451	568,138
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,338	23,336

(重要な後発事象)

該当事項なし。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
(株)ノゾワ	第11回 無担保社債	平成19年 5月30日	10,000	—	1.54	無担保社債	平成24年 5月30日
合計	—	—	10,000	—	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	360,000	360,000	1.275	—
1年以内に返済予定の長期借入金	1,242,000	1,340,000	1.273	—
1年以内に返済予定のリース債務	27,491	34,300	—	—
長期借入金（1年以内に返済予定のものを除く。）	3,189,602	3,500,000	1.385	平成26年4月～ 平成31年10月
リース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）	91,885	127,642	—	平成26年4月～ 平成34年12月
其他有利子負債（預り保証金）	294,799	275,639	1.375	—
合計	5,205,778	5,637,582	—	—

(注) 1 「平均利率」は、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載している。なお、リース債務の平均利率については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を省略している。

2 長期借入金及びリース債務（1年以内に返済予定のものを除く。）の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額は以下のとおりである。なお、其他有利子負債（預り保証金）については返済期日の定めはない。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	1,180,000	809,000	664,000	449,000	398,000
リース債務	29,102	28,418	26,773	12,527	30,821

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、連結財務諸表規則第92条の2の規定により記載を省略している。

(2) 【その他】

1. 連結会計年度終了後の状況

特記事項なし。

2. 当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(千円)	3,846,061	8,234,231	13,084,490	17,287,581
税金等調整前四半期(当期) 純利益金額(千円)	136,517	380,278	779,541	980,437
四半期(当期)純利益金額(千円)	75,402	234,012	441,665	568,138
1株当たり四半期(当期) 純利益金額(円)	3.23	10.03	18.93	24.35

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額(円)	3.23	6.80	8.90	5.42

3. その他

当社は、石綿関連疾患に関して、建設従事者とその遺族から、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー数十社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、札幌、京都、大阪、福岡の各地方裁判所及び東京高等裁判所に総額181億23百万円の損害賠償請求を提起されている。

2 【財務諸表等】
 (1) 【財務諸表】
 ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※1 1,744,725	※1 2,958,828
受取手形	※3・8 986,303	※3・8 1,278,739
売掛金	※3 1,834,801	※3 1,703,940
商品及び製品	337,419	386,780
原材料及び貯蔵品	105,282	101,890
未成工事支出金	19,810	2,066
前払費用	108,559	110,983
繰延税金資産	120,767	146,967
関係会社短期貸付金	77,363	38,367
未収入金	447,971	459,243
その他	18,470	24,426
貸倒引当金	△1,300	△1,000
流動資産合計	5,800,175	7,211,232
固定資産		
有形固定資産		
建物	6,176,990	6,223,478
減価償却累計額	△3,839,947	△3,961,046
建物（純額）	※1 2,337,042	※1 2,262,432
構築物	748,260	753,135
減価償却累計額	△662,634	△669,992
構築物（純額）	※1 85,626	※1 83,142
機械及び装置	11,087,945	11,152,474
減価償却累計額	△10,380,217	△10,489,067
機械及び装置（純額）	※1 707,727	※1 663,407
車両運搬具	101,479	88,780
減価償却累計額	△97,775	△86,022
車両運搬具（純額）	3,703	2,757
工具、器具及び備品	1,164,309	1,194,231
減価償却累計額	△1,042,228	△1,059,133
工具、器具及び備品（純額）	122,080	135,098
土地	※1・4 7,284,080	※1・4 7,284,080
リース資産	162,377	232,200
減価償却累計額	△48,297	△78,466
リース資産（純額）	114,080	153,734
建設仮勘定	28,838	32,063
有形固定資産合計	10,683,180	10,616,716
無形固定資産		
電話加入権	7,990	7,990
ソフトウェア	4,650	2,943
その他	2,875	2,539
無形固定資産合計	15,516	13,473

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	※1 1,441,708	※1 1,814,140
関係会社株式	40,000	40,000
出資金	20	20
関係会社出資金	538,000	538,000
従業員に対する長期貸付金	4,128	3,397
関係会社長期貸付金	255,000	255,000
破産更生債権等	14,813	33,800
長期前払費用	12,110	27,522
差入保証金	211,737	219,107
保険積立金	381,211	343,948
投資不動産	0	0
繰延税金資産	349,325	232,242
その他	1,045	1,045
貸倒引当金	△19,813	△38,800
投資その他の資産合計	3,229,286	3,469,423
固定資産合計	13,927,982	14,099,613
繰延資産		
社債発行費	173	—
繰延資産合計	173	—
資産合計	19,728,331	21,310,846
負債の部		
流動負債		
支払手形	※3・8 1,154,498	※3・8 1,214,039
買掛金	※3 1,281,543	※3 1,212,808
短期借入金	360,000	360,000
1年内返済予定の長期借入金	※1・6 1,242,000	※1・6 1,340,000
関係会社短期借入金	37,250	40,513
1年内償還予定の社債	10,000	—
リース債務	27,491	34,300
未払金	114,802	125,169
未払費用	146,704	188,849
未払法人税等	202,940	371,397
未成工事受入金	6,463	—
預り金	32,387	34,938
賞与引当金	185,000	218,000
設備関係支払手形	16,626	26,424
その他	1,163	6,440
流動負債合計	4,818,873	5,172,881
固定負債		
長期借入金	※1・6 2,945,000	※1・6 3,255,000
リース債務	91,885	127,642
再評価に係る繰延税金負債	※4 1,995,317	※4 1,995,317
退職給付引当金	1,406,935	1,484,074
受入保証金	343,562	324,213
資産除去債務	13,169	13,290
その他	100,557	95,312
固定負債合計	6,896,428	7,294,851
負債合計	11,715,301	12,467,732

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金	612,250	612,250
その他資本剰余金	578,632	578,632
資本剰余金合計	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	1,023,317	1,620,900
利益剰余金合計	1,023,317	1,620,900
自己株式	△141,541	△141,851
株主資本合計	4,521,658	5,118,930
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	68,441	301,252
土地再評価差額金	※4 3,422,930	※4 3,422,930
評価・換算差額等合計	3,491,372	3,724,183
純資産合計	8,013,030	8,843,114
負債純資産合計	19,728,331	21,310,846

②【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上高		
商品及び製品売上高	※1 13,131,650	※1 13,857,512
完成工事高	672,331	625,188
売上高合計	13,803,982	14,482,700
売上原価		
商品及び製品期首たな卸高	327,502	337,419
当期製品製造原価	7,749,787	8,096,928
当期商品及び製品仕入高	1,291,432	1,168,967
完成工事原価	605,844	579,272
合計	9,974,566	10,182,588
他勘定振替高	※2 7,015	※2 8,662
商品及び製品期末たな卸高	337,419	386,780
売上原価合計	※1・5・8 9,630,131	※1・5・8 9,787,145
売上総利益	4,173,850	4,695,555
販売費及び一般管理費	※3・4・5 3,595,167	※3・4・5 3,599,088
営業利益	578,682	1,096,467
営業外収益		
受取利息	4,305	9,771
受取配当金	27,509	30,825
受取賃貸料	※6 36,200	※6 38,136
受取保険金	55,553	91,433
貸倒引当金戻入額	3,050	392
その他	23,048	42,500
営業外収益合計	149,668	213,058
営業外費用		
支払利息	85,695	73,036
支払手数料	54,960	33,180
賃貸費用	31,225	30,208
貸倒引当金繰入額	—	21,000
その他	34,713	46,623
営業外費用合計	206,595	204,049
経常利益	521,755	1,105,476
特別損失		
固定資産除却損	※7 11,024	※7 29,690
特別損失合計	11,024	29,690
税引前当期純利益	510,731	1,075,785
法人税、住民税及び事業税	224,502	469,284
法人税等調整額	31,201	△37,757
法人税等合計	255,703	431,527
当期純利益	255,027	644,258

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		3,802,345	48.5	4,053,476	49.5
II 労務費	※1	1,258,632	16.1	1,280,800	15.7
III 経費	※2	2,770,934	35.4	2,846,755	34.8
当期総製造費用		7,831,912	100.0	8,181,032	100.0
合計		7,831,912		8,181,032	
他勘定振替高	※3	82,194		84,104	
当期製品製造原価		7,749,787		8,096,928	

(注) ※1 これには次のものが含まれている。

科目	前事業年度	当事業年度
退職給付費用	85,902千円	79,289千円
賞与引当金繰入額	80,000千円	95,000千円

※2 このうち主なものは次のとおりである。

科目	前事業年度	当事業年度
外注費	1,479,156千円	1,540,305千円
減価償却費	383,958千円	298,567千円

※3 建設仮勘定・研究開発費等への振替である。

4 原価計算の方法

組別総合実際原価計算を採用している。

【工事原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)		当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費		20,234	3.3	12,148	2.1
II 外注費		581,483	96.0	559,008	96.5
III 経費		4,125	0.7	8,115	1.4
当期完成工事原価		605,844	100.0	579,272	100.0

(注) 原価計算の方法

個別実際原価計算を採用している。

③【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	2,449,000	2,449,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,449,000	2,449,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	612,250	612,250
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	612,250	612,250
その他資本剰余金		
当期首残高	578,632	578,632
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	578,632	578,632
資本剰余金合計		
当期首残高	1,190,882	1,190,882
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,190,882	1,190,882
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
当期首残高	814,966	1,023,317
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
当期変動額合計	208,350	597,582
当期末残高	1,023,317	1,620,900
自己株式		
当期首残高	△141,449	△141,541
当期変動額		
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	△91	△310
当期末残高	△141,541	△141,851
株主資本合計		
当期首残高	4,313,399	4,521,658
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
自己株式の取得	△91	△310
当期変動額合計	208,258	597,272
当期末残高	4,521,658	5,118,930

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	44,525	68,441
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	23,916	232,811
当期変動額合計	23,916	232,811
当期末残高	68,441	301,252
土地再評価差額金		
当期首残高	3,140,398	3,422,930
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	282,532	—
当期変動額合計	282,532	—
当期末残高	3,422,930	3,422,930
評価・換算差額等合計		
当期首残高	3,184,923	3,491,372
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	306,448	232,811
当期変動額合計	306,448	232,811
当期末残高	3,491,372	3,724,183
純資産合計		
当期首残高	7,498,323	8,013,030
当期変動額		
剰余金の配当	△46,676	△46,675
当期純利益	255,027	644,258
自己株式の取得	△91	△310
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	306,448	232,811
当期変動額合計	514,707	830,083
当期末残高	8,013,030	8,843,114

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの

当事業年度末日前1ヶ月の市場価格の平均に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの

移動平均法による原価法

2. たな卸資産の評価基準及び評価方法

(1) 商品及び製品、原材料及び貯蔵品

移動平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

(2) 未成工事支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法により算定）

3. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

建物及び埼玉工場以外の資産については、定率法を採用している。なお、建物及び埼玉工場の資産については、定額法を採用している。なお、主な耐用年数は以下のとおりである。

建物 6～35年

機械及び装置 9年

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用している。

ただし、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっている。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

(4) 長期前払費用

均等償却を採用している。

4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

5. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上している。

(2) 賞与引当金

従業員に対して支給する賞与に充てるため、将来の支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上している。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上している。

なお、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理している。数理計算上の差異はその発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（11年）による定額法により発生の翌事業年度から費用処理している。

6. 収益及び費用の計上基準

完成工事高の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用している

7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

税抜方式によっている。

（会計方針の変更）

（減価償却方法の変更）

当社は、法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更している。

なお、これによる損益に与える影響は軽微である。

（表示方法の変更）

（損益計算書）

前事業年度において、独立掲記していた営業外費用の「手形売却費」は、営業外費用の総額の100分の10以下となったため、当事業年度においては「その他」に含めて表示している。この表示方法を反映させるため、前事業年度の財務諸表の組替えを行っている。

この結果、前事業年度の損益計算書において、営業外費用の「手形売却費」に表示していた24,931千円は、「その他」として組み替えている。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
工場財団		
建物	995,555千円	926,328千円
構築物	79,692	76,325
機械及び装置	678,942	630,282
土地	6,317,920	6,317,920
小計	8,072,111	7,950,856
その他		
建物	1,198,127	1,157,633
土地	572,050	572,050
現金及び預金	50,000	50,000
投資有価証券	193,580	255,247
小計	2,013,758	2,034,932
合計	10,085,869	9,985,789

担保付債務は、次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
長期借入金(1年以内返済予定分を含む)	2,071,100千円	2,356,562千円

2 手形流動化に伴う裏書譲渡高

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形裏書譲渡高	2,467,366千円	2,503,973千円

※3 関係会社項目

区分掲記されたもの以外で科目に含まれている関係会社に対するものは次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産		
受取手形	200,201千円	450,488千円
売掛金	185,566	143,163
流動負債		
支払手形	408,642	451,820
買掛金	108,180	166,785

※4 土地の再評価に関する法律（平成10年3月31日公布法律第34号）及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律（平成13年3月31日公布法律第19号）に基づき、事業用土地の再評価を行っている。

なお、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上している。

再評価の方法…土地の再評価に関する法律施行令

（平成10年3月31日公布政令第119号）第2条第3号に定める地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格に合理的な調整を行って算定する方法、及び同施行令第2条第4号に定める地価税法第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定する方法

再評価を行った年月日…平成14年3月31日

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
再評価を行った土地の期末における時価と 再評価後の帳簿価額との差額	△3,516,066千円	△3,585,196千円

5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引金融機関10行とコミットメントライン契約を締結している。この契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
コミットメントライン総額	2,000,000千円	2,000,000千円
借入実行残高	—	—
差引未実行残高	2,000,000	2,000,000

※6 当社は、資金調達の安定化、資金効率・金融収支の改善を目的として、取引金融機関2行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を締結している。この契約に基づく事業年度末日の借入未実行残高は次のとおりである。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
シンジケートローン総額	8,300,000千円	8,300,000千円
借入実行残高	6,550,000	8,300,000
差引未実行残高	1,750,000	—

7 偶発債務

平成19年10月1日付けで石綿健康障害による労災認定者であり当社の事業活動と直接因果関係が認められるものに対する補償制度を導入したことから、将来当該制度に基づき補償負担が発生する可能性がある。

※8 事業年度末日満期手形

事業年度末日満期手形は、手形交換日をもって決済処理している。なお、当事業年度末日が金融機関の休日であったため、次の当事業年度末日満期手形が、当事業年度末残高に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
受取手形	300千円	23,786千円
支払手形	1,443	29,936

(損益計算書関係)

※1 当社の製造品目と同一の製品の仕入があり、製商品売上高中に含まれている自社品と自社同等他社品の区別が困難なため合算表示している。なお、上記以外の商品について売上高並びに売上原価を示せば次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
商品売上高	1,597,787千円	1,480,052千円
商品仕入原価	1,295,790	1,182,798

※2 スレート等工事に使用した製品を製品勘定より未成工事支出金勘定に振替えた金額である。

※3 販売費に属する費用のおおよその割合は前事業年度55%、当事業年度54%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は前事業年度45%、当事業年度46%である。

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
販売運賃	843,914千円	863,897千円
販売手数料	174,341	165,580
役員報酬	164,678	186,629
給料	598,899	591,534
賞与及び諸手当	164,086	212,739
賞与引当金繰入額	105,000	110,130
退職給付費用	105,566	96,420
賃借料	120,330	117,837
減価償却費	44,368	52,412
研究開発費	267,409	270,564

※4 研究開発費の総額は次のとおりであり、販売費及び一般管理費でのみ計上している。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
	267,409千円	270,564千円

※5 販売費及び一般管理費（研究開発費含む）、製造原価に含まれる引当金繰入額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
賞与引当金繰入額	185,000千円	218,000千円
退職給付費用	190,371	174,795

※6 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれている。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
受取賃貸料	26,499千円	26,483千円

※7 固定資産除却損の内容は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
建物	752千円	9,639千円
構築物	—	185
機械及び装置	8,557	17,505
車両運搬具	—	30
工具、器具及び備品	1,715	2,329
合計	11,024	29,690

※8 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は次のとおりである。

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
売上原価	2,244千円	948千円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	811,561	748	-	812,309

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 748株

当事業年度(自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	812,309	2,426	-	814,735

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次のとおりである。

単元未満株式の買取りによる増加 2,426株

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引 (借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、建築材料関連事業における生産設備 (機械及び装置) 及び本社におけるシステムサーバー (工具、器具及び備品) である。

(2) リース資産の減価償却の方法

重要な会計方針「3. 固定資産の減価償却の方法」に記載のとおりである。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引の内、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は以下のとおりである。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び当期残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	262,875	239,192	23,682
合計	262,875	239,192	23,682

	当事業年度 (平成25年3月31日)		
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	期末残高相当額
機械装置及び運搬具	71,355	59,462	11,892
合計	71,355	59,462	11,892

なお、取得価額相当額は、未経過リース料当期残高が有形固定資産の当期残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(2) 未経過リース料当期残高相当額

(単位：千円)

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
未経過リース料当期末残高相当額		
1年内	11,556	9,960
1年超	11,620	1,660
合計	23,176	11,620

なお、未経過リース料当期末残高相当額は、未経過リース料当期末残高が有形固定資産の当期末残高等に占める割合が低いいため、支払利子込み法により算定している。

(3) 支払リース料 (減価償却費相当額)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
支払リース料 (減価償却費相当額)	31,287	11,556

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっている。

(有価証券関係)

子会社株式 (当事業年度の貸借対照表計上額は40,000千円、前事業年度の貸借対照表計上額は40,000千円) は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載していない。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
賞与引当金	70,226千円	82,752千円
投資有価証券評価損否認	1,608	1,608
退職給付引当金等	516,524	539,248
貸倒引当金繰入限度超過額	6,831	13,808
ゴルフ会員権評価損否認	1,450	2,517
未払費用等否認	27,915	32,353
減損損失	31,329	28,128
役員退職慰労金	28,002	28,002
未払事業税	17,611	30,368
その他	16,592	13,842
繰延税金資産小計	718,091	772,632
評価性引当額	△208,276	△225,366
繰延税金資産合計	509,815	547,265
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	37,817	166,458
資産除去債務	1,905	1,596
繰延税金負債合計	39,722	168,055
繰延税金資産の純額	470,093	379,209

注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれている。

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
流動資産－繰延税金資産	120,767千円	146,967千円
固定資産－繰延税金資産	349,325	232,242

2. 再評価に係る繰延税金負債の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
繰延税金資産		
土地の再評価に係る繰延税金資産	66,963千円	66,963千円
評価性引当額	△66,963	△66,963
土地の再評価に係る繰延税金資産合計	—	—
繰延税金負債		
土地の再評価に係る繰延税金負債	1,995,317	1,995,317
土地の再評価に係る繰延税金負債純額	1,995,317	1,995,317

3. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成24年3月31日)	当事業年度 (平成25年3月31日)
法定実効税率 (調整)	40.6%	38.0%
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.7
住民税均等割	3.0	1.4
評価性引当額の増減	0.8	2.0
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△0.7	△0.4
法人税額控除	△5.4	△2.0
源泉所得税	0.4	0.2
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	11.1	—
その他	△1.2	0.2
税効果会計適用後の法人税等の負担率	50.1	40.1

(企業結合等関係)

該当事項なし。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略している。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
1株当たり純資産額	343円35銭	1株当たり純資産額 378円96銭
1株当たり当期純利益	10円93銭	1株当たり当期純利益 27円61銭

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

項目	前事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	当事業年度 (自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日)
当期純利益(千円)	255,027	644,258
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	255,027	644,258
普通株式の期中平均株式数(千株)	23,338	23,336

(重要な後発事象)

該当事項なし。

④【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
神栄(株)	1,223,000	288,322
積水ハウス(株)	194,099	239,197
岩塚製菓(株)	33,000	146,437
(株)三井住友フィナンシャルグループ	25,560	100,393
(株)指月電機製作所	224,000	74,793
モロゾフ(株)	234,000	72,013
日工(株)	186,000	65,797
(株)みなと銀行	340,694	60,234
阪神内燃機工業(株)	350,000	59,500
鹿島建設(株)	201,398	53,501
バンドー化学(株)	168,000	49,845
新東工業(株)	58,000	49,004
(株)ノーリツ	26,200	47,370
(株)神鋼環境ソリューション	130,000	46,098
(株)大真空	158,000	45,590
巴工業(株)	21,669	41,364
大和ハウス工業(株)	20,047	36,867
(株)山口フィナンシャルグループ	37,000	33,738
その他 44銘柄	843,135	302,006
計	4,473,801	1,812,078

【債券】
該当事項なし。

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(千円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
証券投資信託の受益証券(1銘柄)	300	2,061
計	300	2,061

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価 償却累計額 又は償却 累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末 残高 (千円)
有形固定資産							
建物	6,176,990	57,068	10,580	6,223,478	3,961,046	129,652	2,262,432
構築物	748,260	5,828	954	753,135	669,992	8,126	83,142
機械及び装置	11,087,945	138,391	73,861	11,152,474	10,489,067	165,205	663,407
車両運搬具	101,479	250	12,949	88,780	86,022	1,165	2,757
工具、器具及び備品	1,164,309	64,052	34,130	1,194,231	1,059,133	48,705	135,098
土地	7,284,080	—	—	7,284,080	—	—	7,284,080
リース資産	162,377	69,823	—	232,200	78,466	30,168	153,734
建設仮勘定	28,838	268,815	265,590	32,063	—	—	32,063
有形固定資産計	26,754,281	604,229	398,066	26,960,444	16,343,727	383,024	10,616,716
無形固定資産							
電話加入権	—	—	—	7,990	—	—	7,990
ソフトウェア	—	—	—	114,339	111,396	1,850	2,943
その他	—	—	—	95,723	93,184	335	2,539
無形固定資産計	—	—	—	218,053	204,580	2,186	13,473
長期前払費用	24,400	32,565	10,005	46,960	19,437	7,098	27,522
繰延資産							
社債発行費	1,909	—	—	1,909	1,909	173	—
繰延資産計	1,909	—	—	1,909	1,909	173	—

(注) 1 無形固定資産の金額が資産総額の1%以下であるため、「当期首残高」「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略している。

2 長期前払費用については、「当期首残高」に前期末償却済残高は含めていない。

3 建設仮勘定の増加は、主に建物、機械及び装置、工具、器具及び備品の取得に要したものである。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	21,113	22,000	1,921	1,392	39,800
賞与引当金	185,000	218,000	185,000	—	218,000

(注) 貸倒引当金の当期減少額「その他」は一般債権の貸倒実績率による洗替額等である。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

資産の部

(a) 流動資産

イ 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	187
預金の種類	
当座預金	664,684
外貨預金	342
普通預金	382,921
通知預金	1,830,000
定期預金	80,000
別段預金	692
小計	2,958,640
合計	2,958,828

ロ 受取手形

相手先別	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
積水ハウス(株)	530,744	平成25年4月	92,435
(株)ノゾワ商事	199,241	5月	24,697
クリオン(株)	108,162	6月	449,801
三井住商建材(株)	65,294	7月	698,711
(株)角藤	48,995	8月	13,092
その他	326,299		
合計	1,278,739	合計	1,278,739

ハ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
積水ハウス(株)	280,927
伊藤忠建材(株)	174,826
(株)ノゾワ商事	131,418
高島(株)	113,974
南国殖産(株)	111,136
その他	891,656
合計	1,703,940

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円) (A)	当期発生高 (千円) (B)	当期回収高 (千円) (C)	当期末残高 (千円) (D)	回収率 (%)	滞留期間 (箇月)
1,834,801	14,964,966	15,095,828	1,703,940	89.90	1.37

(注) 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しているが、上記金額には消費税等が含まれている。

$$\text{回収率} = \frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100 \quad \text{滞留期間} = \frac{(D)}{\frac{(B)}{12}}$$

ニ たな卸資産

科目	摘要	金額 (千円)
商品及び製品	押出成形セメント製品	322,030
	スレート	39,705
	その他	25,044
	合計	386,780
原材料及び貯蔵品	主要原料	10,101
	補助原料	42,648
	製造用資材	34,590
	油脂類	2,387
	機械用部品	12,162
	合計	101,890

ホ 未成工事支出金

摘要	金額 (千円)
押出成形セメント製品等工事未完成分	1,486
石綿除去工事未完成分	580
計	2,066

増減の状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	完成工事原価 (千円)	当期末残高 (千円)
19,810	561,527	579,272	2,066

負債の部
(a) 流動負債
イ 支払手形

相手先別	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
(株)ノザワ商事	451,820	平成25年4月	422,959
習志野化工(株)	280,667	5月	326,234
太平洋マテリアル(株)	73,828	6月	288,575
(株)軽米組	44,757	7月	174,893
クリオン(株)	43,918	8月	1,376
その他	319,047		
合計	1,214,039	合計	1,214,039

ロ 買掛金

相手先	金額 (千円)
C B C(株)	250,184
(株)ノザワ商事	166,785
巴工業(株)	151,065
伊藤忠商事(株)	61,029
習志野化工(株)	55,223
その他	528,521
合計	1,212,808

ハ 1年内返済予定の長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	400,000
(株)山口銀行	224,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	198,000
(株)みなと銀行	136,000
(株)みずほコーポレート銀行	110,000
三井住友信託銀行(株)	94,000
(株)りそな銀行	70,000
三菱UFJ信託銀行(株)	68,000
(株)池田泉州銀行	20,000
日本生命保険相互会社	20,000
合計	1,340,000

ニ 設備関係支払手形

相手先別	金額 (千円)	期日別	金額 (千円)
(株)大向興業	9,729	平成25年4月	13,691
(有)吉沢金型製作所	6,633	5月	4,762
キクカワエンタープライズ(株)	2,940	6月	1,030
(株)エムアイジー	2,887	7月	6,939
岸本鉄工(株)	1,422		
その他	2,810		
合計	26,424	合計	26,424

(b) 固定負債

イ 長期借入金

借入先	金額 (千円)
(株)三井住友銀行	1,120,000
(株)山口銀行	530,000
兵庫県信用農業協同組合連合会	393,000
(株)みなと銀行	305,000
(株)みずほコーポレート銀行	285,000
(株)りそな銀行	191,000
三井住友信託銀行(株)	182,000
三菱UFJ信託銀行(株)	144,000
日本生命保険相互会社	55,000
(株)池田泉州銀行	50,000
合計	3,255,000

ロ 再評価に係る繰延税金負債

摘要	金額 (千円)
土地再評価に伴う税金相当分	1,995,317

ハ 退職給付引当金

摘要	金額 (千円)
退職給付債務	1,868,882
未認識数理計算上の差異	△256,420
会計基準変更時差異の未処理額	△128,388
合計	1,484,074

(3) 【その他】

当社は、石綿関連疾患に関して、建設従事者とその遺族から、国に対しては国家賠償法に基づき、当社を含む建材メーカー数十社に対しては不法行為責任及び製造物責任に基づき、札幌、京都、大阪、福岡の各地方裁判所及び東京高等裁判所に総額181億23百万円の損害賠償請求を提起されている。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 大阪府中央区伏見町三丁目6番3号 三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	—
買取手数料	無料
公告掲載方法	当会社の公告方法は、電子公告とする。ただし、事故その他のやむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞及び神戸市において発行する神戸新聞に掲載して行う。 なお、電子公告は当社ホームページに掲載しており、そのアドレスは次のとおりである。 http://www.nozawa-kobe.co.jp
株主に対する特典	なし

(注) 当会社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない。
 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
 取得請求権付株式の取得を請求する権利
 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はない。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出している。

(1)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第152期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(2)	内部統制報告書 及びその添付書類	事業年度 (第152期)	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日	平成24年6月28日 近畿財務局長に提出
(3)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書である。		平成24年6月29日 近畿財務局長に提出
(4)	四半期報告書 及び確認書	(第153期第1四半期)	自 平成24年4月1日 至 平成24年6月30日	平成24年8月10日 近畿財務局長に提出
		(第153期第2四半期)	自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日	平成24年11月9日 近畿財務局長に提出
		(第153期第3四半期)	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日	平成25年2月8日 近畿財務局長に提出

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	小川佳男	Ⓜ
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	増田豊	Ⓜ

<財務諸表監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワ及び連結子会社の平成25年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

<内部統制監査>

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ノザワの平成25年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社ノザワが平成25年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- ※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

独立監査人の監査報告書

平成25年6月27日

株式会社ノザワ
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小川佳男 ㊞

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 増田豊 ㊞

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ノザワの平成24年4月1日から平成25年3月31日までの第153期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ノザワの平成25年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

※1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれておりません。

【表紙】

【提出書類】	内部統制報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の4第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社 ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤俊也
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 三原伸夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ノザワ東京支店 (東京都中央区新富一丁目18番1号(住友不動産京橋ビル)) 株式会社ノザワ名古屋支店 (名古屋市西区錦二丁目4番15号(ORE錦二丁目ビル))

1 【財務報告に係る内部統制の基本的枠組みに関する事項】

代表取締役社長野澤俊也及び常務取締役管理本部長三原伸夫は、当社の財務報告に係る内部統制の整備及び運用に責任を有しており、企業会計審議会の公表した「財務報告に係る内部統制の評価及び監査の基準並びに財務報告に係る内部統制の評価及び監査に関する実施基準の設定について（意見書）」に示されている内部統制の基本的枠組みに準拠して財務報告に係る内部統制を整備及び運用している。

なお、内部統制は、内部統制の各基本的要素が有機的に結びつき、一体となって機能することで、その目的を合理的な範囲で達成しようとするものである。このため、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全に防止又は発見することができない可能性がある。

2 【評価の範囲、基準日及び評価手続に関する事項】

財務報告に係る内部統制の評価は、当事業年度の末日である平成25年3月31日を基準日として行われており、評価に当たっては、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠した。

本評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて、評価対象とする業務プロセスを選定している。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行った。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、会社及び連結子会社（4社）について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定した。財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性は、金額的及び質的影響の重要性を考慮して決定しており、会社及び連結子会社1社を対象として行った全社的な内部統制の評価結果を踏まえ、業務プロセスに係る内部統制の評価範囲を合理的に決定した。なお、連結子会社3社については、金額的重要性及び質的重要性の観点から僅少であると判断し、全社的な内部統制の評価範囲に含めていない。

業務プロセスに係る内部統制の評価範囲については、各事業拠点の前連結会計年度の売上高（連結会社間取引消去後）の金額を指標として、前連結会計年度の連結売上高の概ね2/3に達している10事業拠点を「重要な事業拠点」とした。選定した事業拠点においては企業の事業目的に大きく関わる勘定科目として売上高、売掛金及び棚卸資産に至る業務プロセスを評価の対象とした。さらに、選定した重要な事業拠点にかかわらず、それ以外の事業拠点をも含めた範囲について、重要な虚偽記載の発生可能性が高く、見積りや予測を伴う重要な勘定科目に係る業務プロセスを財務報告への影響を勘案して重要性の大きい業務プロセスとして評価対象に追加している。

3 【評価結果に関する事項】

上記の評価の結果、当事業年度末日時点において、当社の財務報告に係る内部統制は有効であると判断した。

4 【付記事項】

該当事項なし。

5 【特記事項】

該当事項なし。

【表紙】

【提出書類】	確認書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の2第1項
【提出先】	近畿財務局長
【提出日】	平成25年6月27日
【会社名】	株式会社 ノザワ
【英訳名】	NOZAWA CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 野澤俊也
【最高財務責任者の役職氏名】	常務取締役管理本部長 三原伸夫
【本店の所在の場所】	神戸市中央区浪花町15番地
【縦覧に供する場所】	株式会社大阪証券取引所 (大阪市中央区北浜一丁目8番16号) 株式会社ノザワ東京支店 (東京都中央区新富一丁目18番1号(住友不動産京橋ビル)) 株式会社ノザワ名古屋支店 (名古屋市西区錦二丁目4番15号(ORE錦二丁目ビル))

1 【有価証券報告書の記載内容の適正性に関する事項】

当社代表取締役社長野澤俊也及び当社常務取締役管理本部長三原伸夫は、当社の第153期（自 平成24年4月1日 至 平成25年3月31日）の有価証券報告書の記載内容が金融商品取引法令に基づき適正に記載されていることを確認いたしました。

2 【特記事項】

確認に当たり、特記すべき事項はありません。